

令和6年度

西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員



西 監 第 29 号  
令和 7 年 8 月 26 日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 日高 研一

西之表市監査委員 田添 辰郎

令和 6 年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見  
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6  
年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す  
書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。



## 目次

### 令和6年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算の状況	2
(3)	予算の執行状況	4
(4)	資金管理状況	5
(5)	財政状況（普通会計）	6
2	各会計別決算状況	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険特別会計	35
(3)	交通災害共済事業特別会計	41
(4)	地方卸売市場特別会計	44
(5)	介護保険特別会計	46
(6)	後期高齢者医療特別会計	49
3	財産に関する調書	52

### 令和6年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	54
第2	審査の種類	54
第3	審査の対象	54
第4	審査の着眼点	54
第5	審査の主な実施内容	54
第6	審査の実施場所及び日程	54
第7	審査の結果	54
第8	基金の運用状況	54
むすび		55

## 注 記

### 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 金額は、原則として円単位で表示している。ただし、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入等したため、差引額又は合計額が一致しない場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として、小数点第2位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- (3) 構成比率は、合計が100%となるよう一部調整した。

### 2 表中の符号等について

- (1) 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- (2) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (3) 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- (4) 「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。
- (6) 「-」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

### 3 その他

- (1) 単年度収支は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものである。
- (2) 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- (3) 財産に関する調書における公有財産の建物は、延面積である。
- (4) 図・グラフ中の金額については、千円未満を四捨五入等したため、差引額、内訳又は合計額が一致しない場合がある。

# 令和6年度 西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、西之表市監査基準に基づいて実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査（決算審査）

## 第3 審査の対象

### 1 一般会計

令和6年度西之表市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和6年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和6年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

## 第4 審査の着眼点

審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、また予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

西之表市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員室

### 2 実施日程

令和7年7月10日から同年8月26日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正かつ効率的であると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の総括

### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳入 19,501,670,195円

歳出 18,869,704,393円

形式収支は631,965,802円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額（財源）41,326,000円を控除すると、実質収支は590,639,802円の黒字を示している。

なお、総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において、繰入金、繰出金が重複計上されており、これら重複額735,043,131円を控除した純計決算額は、歳入18,766,627,064円、歳出18,134,661,262円となっている。

#### 〔 決算収支状況 〕

(単位：円)

会計別	区分	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		歳入	歳出	形式収支		
一般会計		14,847,857,649	14,403,350,343	444,507,306	41,326,000	403,181,306
特別会計	国民健康保険	2,057,688,926	2,009,694,415	47,994,511	0	47,994,511
	交通災害共済	1,723,302	867,864	855,438	0	855,438
	地方卸売市場	2,860,285	2,824,842	35,443	0	35,443
	介護保険	2,271,072,110	2,133,940,073	137,132,037	0	137,132,037
	後期高齢者医療	320,467,923	319,026,856	1,441,067	0	1,441,067
	計	4,653,812,546	4,466,354,050	187,458,496	0	187,458,496
合計		19,501,670,195	18,869,704,393	631,965,802	41,326,000	590,639,802

#### 〔 歳入歳出決算純計表 〕

(単位：円)

会計別	区分	繰入金	繰出金	決算額		
				歳入	歳出	形式収支
一般会計		1,737,490	733,305,641	14,846,120,159	13,670,044,702	1,176,075,457
特別会計	国民健康保険	230,632,097	0	1,827,056,829	2,009,694,415	△ 182,637,586
	交通災害共済	0	0	1,723,302	867,864	855,438
	地方卸売市場	0	0	2,860,285	2,824,842	35,443
	介護保険	384,180,391	1,221,213	1,886,891,719	2,132,718,860	△ 245,827,141
	後期高齢者医療	118,493,153	516,277	201,974,770	318,510,579	△ 116,535,809
	計	733,305,641	1,737,490	3,920,506,905	4,464,616,560	△ 544,109,655
合計		735,043,131	735,043,131	18,766,627,064	18,134,661,262	631,965,802

※ 一般会計繰出金は、水道事業への繰出金は含まない。

### (2) 決算の状況

総計決算額を前年度と比較すると、歳入は386,664,303円（2.0%）、歳出は489,873,125円（2.7%）それぞれ増加している。

これを会計別にみると、一般会計では歳入は426,231,593円（3.0%）、歳出は

593,496,430円（4.3%）それぞれ増加している。

また、特別会計では歳入は39,567,290円（0.8%）、歳出は103,623,305円（2.3%）それぞれ減少している。

総計の歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額（形式収支）は103,208,822円（14.0%）、実質収支は111,871,822円（15.9%）それぞれ減少している。

当年度の単年度収支を会計別にみると、一般会計は175,927,837円の赤字、特別会計は64,056,015円の黒字となっている。

〔 決算額前年度比較表（その1） 〕

（単位：円・%）

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		R 6 年 度	R 5 年 度	金 額	増 減 率
一 般 会 計	歳入	14,847,857,649	14,421,626,056	426,231,593	3.0
	歳出	14,403,350,343	13,809,853,913	593,496,430	4.3
特 別 会 計	歳入	4,653,812,546	4,693,379,836	△ 39,567,290	△ 0.8
	歳出	4,466,354,050	4,569,977,355	△ 103,623,305	△ 2.3
合 計	歳入	19,501,670,195	19,115,005,892	386,664,303	2.0
	歳出	18,869,704,393	18,379,831,268	489,873,125	2.7

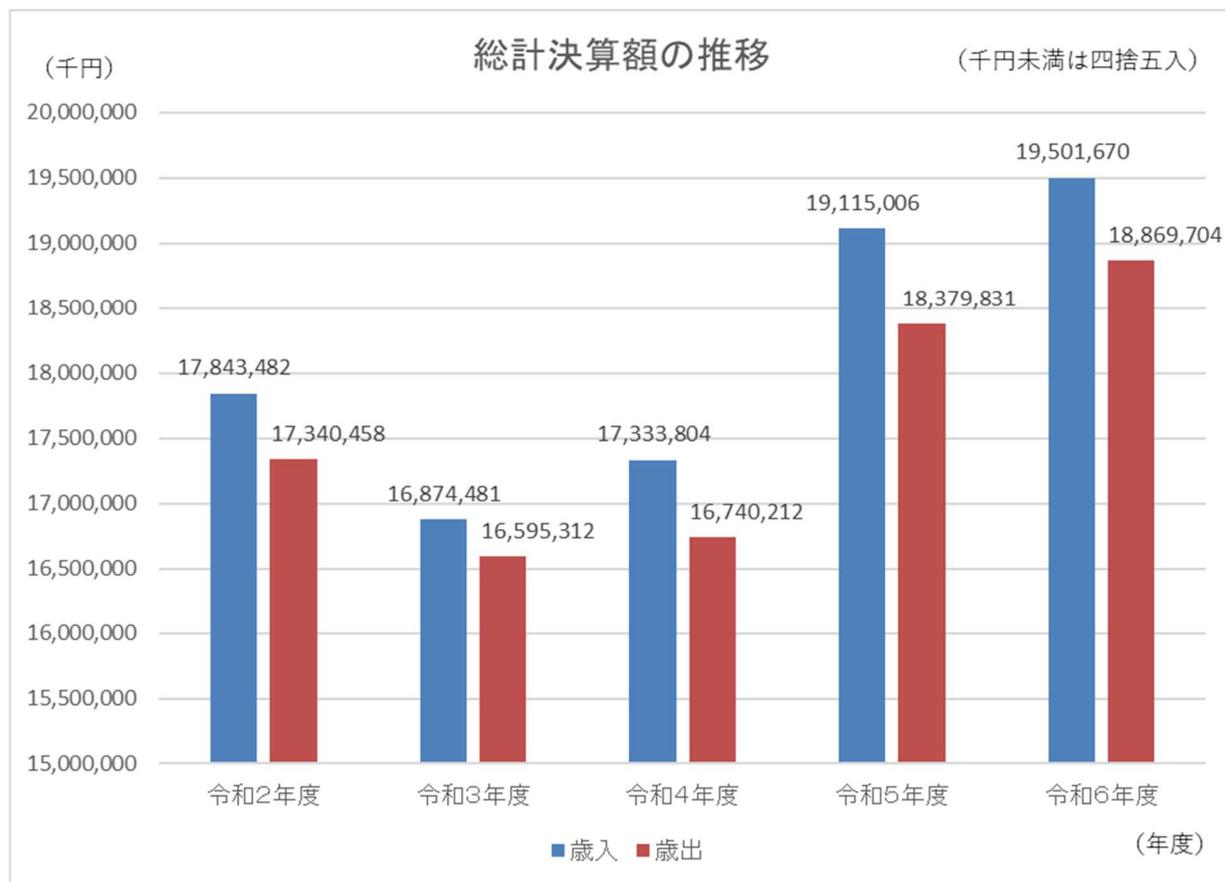
〔 決算額前年度比較表（その2） 〕

（単位：円・%）

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		R 6 年 度	R 5 年 度	金 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	14,847,857,649	14,421,626,056	426,231,593	3.0
	歳 出	14,403,350,343	13,809,853,913	593,496,430	4.3
	差 引 額	444,507,306	611,772,143	△ 167,264,837	△ 27.3
	実 質 収 支	403,181,306	579,109,143	△ 175,927,837	△ 30.4
	単年度収支	△ 175,927,837	78,048,454	△ 253,976,291	△ 325.4
特 別 会 計	歳 入	4,653,812,546	4,693,379,836	△ 39,567,290	△ 0.8
	歳 出	4,466,354,050	4,569,977,355	△ 103,623,305	△ 2.3
	差 引 額	187,458,496	123,402,481	64,056,015	51.9
	実 質 収 支	187,458,496	123,402,481	64,056,015	51.9
	単年度収支	64,056,015	53,105,259	10,950,756	20.6
合 計	歳 入	19,501,670,195	19,115,005,892	386,664,303	2.0
	歳 出	18,869,704,393	18,379,831,268	489,873,125	2.7
	差 引 額	631,965,802	735,174,624	△ 103,208,822	△ 14.0
	実 質 収 支	590,639,802	702,511,624	△ 111,871,822	△ 15.9
	単年度収支	△ 111,871,822	131,153,713	△ 243,025,535	△ 185.3

なお、令和2年度から令和6年度までの総計決算額の推移は、次のグラフのとおり

である。



### (3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算の総額は19,004,717,000円で、補正予算において858,723,000円を増額し、前年度からの繰越額830,555,000円を加えた予算現額は20,693,995,000円となっている。このうち、歳入は収入済額19,501,670,195円で、予算現額に対する収入率は94.2%となっている。また、歳出は支出済額18,869,704,393円で、予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

これを会計別にみると、一般会計では、歳入は収入済額14,847,857,649円で、予算現額に対する収入率は92.5%、歳出は支出済額14,403,350,343円で、予算現額に対する執行率は89.8%となっており、特別会計では、歳入は収入済額4,653,812,546円で、予算現額に対する収入率は100.1%、歳出は支出済額4,466,354,050円で、予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

〔 予算執行表(その1) 〕

(単位：円)

区 分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一般会計	14,353,000,000	861,602,000	830,555,000	16,045,157,000
特別会計	4,651,717,000	△ 2,879,000	0	4,648,838,000
合計	19,004,717,000	858,723,000	830,555,000	20,693,995,000

## 〔 予 算 執 行 表 ( その 2 ) 〕

(単位:円・%)

区 分	歳入			歳出		差引 (A-B)
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	
一 般 会 計	14,847,857,649	92.5	93.2	14,403,350,343	89.8	444,507,306
特 別 会 計	4,653,812,546	100.1	99.2	4,466,354,050	96.1	187,458,496
合 計	19,501,670,195	94.2	94.5	18,869,704,393	91.2	631,965,802

## 〔 予 算 執 行 表 ( その 3 ) 〕

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減 (C-A)	収入率 (C/A)	収入率 (C/B)	
	歳入	一般会計	16,045,157,000	15,939,025,172	14,847,857,649	△ 1,197,299,351	92.5
特別会計		4,648,838,000	4,690,166,013	4,653,812,546	4,974,546	100.1	99.2
合 計		20,693,995,000	20,629,191,185	19,501,670,195	△ 1,192,324,805	94.2	94.5
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執 行 率 ( B/A )		
歳出	一般会計	16,045,157,000	14,403,350,343	926,708,000	715,098,657	89.8	
	特別会計	4,648,838,000	4,466,354,050	0	182,483,950	96.1	
	合 計	20,693,995,000	18,869,704,393	926,708,000	897,582,607	91.2	

## (4) 資金管理状況

財政運営を行うに当たって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第235条の3の規定に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

当年度は、令和7年3月に一時借入を実施、また基金からの繰替運用を7回実施しており、その額も前年度と比較すると大幅に増加しており、支払いに際しての資金確保が厳しい状況であったことが窺える。

一時借入金及び基金の繰替運用の額が大幅に増加した要因は、補助事業の増加に伴い、支払額が増えたこと等によるものと考えられる。

## ア 一時借入金の状況

一時借入金の総額は1,150,000,000円となっており、前年度と比較すると950,000,000円(475.0%)増加している。

なお、当年度の一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、令和7年4月10日に全て返済されている。

## 〔 一 時 借 入 金 の 状 況 〕

区 分	借入額 (千円)	利率 (%)	借入日	返済日	支払利子 (円)
一 般 会 計	350,000	0.786	R7.3.24	R7.4.10	135,665
一 般 会 計	800,000	0.786	R7.3.25	R7.4.10	292,865
合 計	1,150,000				428,530

## イ 基金の繰替運用の状況

基金からの繰替運用の総額は1,524,281,000円となっており、前年度と比較すると822,045,000円(117.1%)増加している。

なお、基金からの繰替運用に伴う運用利子は、274,405円の負担となっている。

## 〔 基金繰替運用の状況 〕

運用基金名		運用額 (千円)	利率 (%)	運 用 開始日	運 用 終了日	運用利子 ( 円 )
1	財政調整基金	200,000	0.306	R6.10.8	R6.11.6	48,657
	財政調整基金	200,000	0.244	R6.10.8	R6.11.6	38,794
2	財政調整基金	23,774	0.209	R6.10.29	R6.11.6	1,091
	減債基金	157,827	0.209	R6.10.29	R6.11.6	7,243
3	財政調整基金	200,000	0.129	R6.12.24	R7.3.25	64,794
	減債基金	157,827	0.130	R6.12.24	R7.3.24	50,592
4	財政調整基金	100,000	0.138	R7.1.29	R7.3.21	19,315
5	減債基金	84,853	0.145	R7.2.25	R7.3.7	3,371
	減債基金	100,000	0.145	R7.2.25	R7.3.25	11,164
6	減債基金	200,000	0.147	R7.2.26	R7.3.25	21,781
7	減債基金	100,000	0.126	R7.3.3	R7.3.25	7,603
合 計		1,524,281				274,405

## (5) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、国の地方財政状況調査（決算統計）において、各地方公共団体の財政状況を統一的に把握及び比較するために用いられる会計区分である。この普通会計を用いた地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

## ア 財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示される。この数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

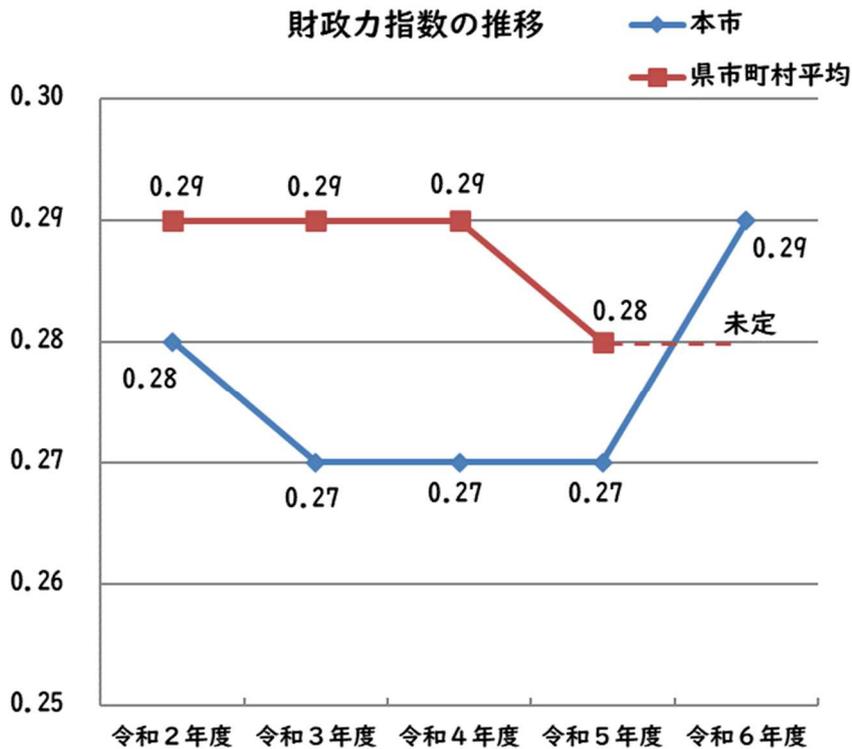
当年度の財政力指数は0.29で、前年度と比較すると0.02ポイント高くなっている。

## 〔 財政力指数の推移 〕

(単位：千円)

年 度 区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
財政力指数	0.29	0.27	0.27	0.27	0.28
基準財政収入額	1,899,483	1,571,118	1,523,658	1,456,702	1,486,123
基準財政需要額	5,855,139	5,759,001	5,724,278	5,700,438	5,370,911

(資料：地方財政状況調査)



#### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直が進んでいることを表しており、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされている。

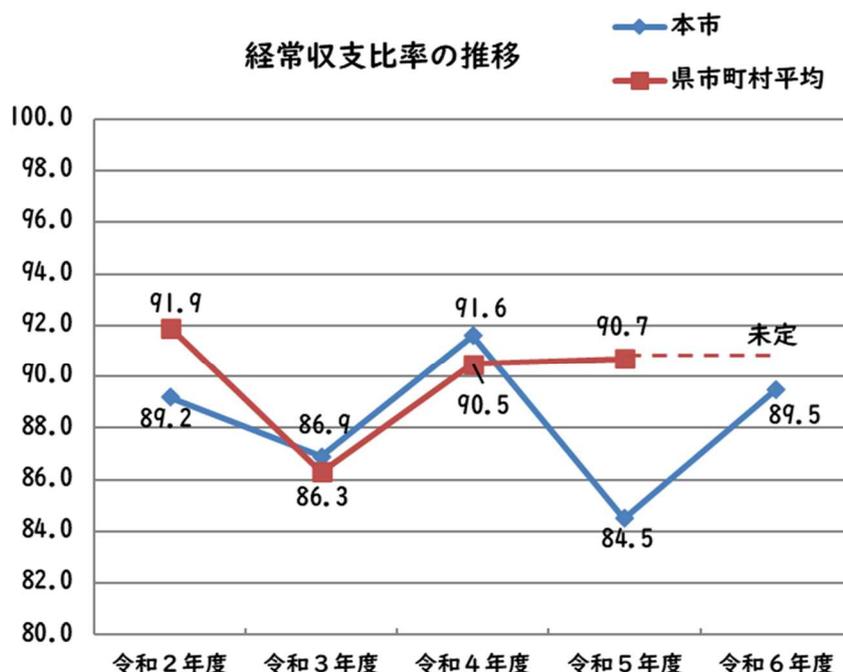
当年度の経常収支比率は89.5%で、前年度と比較すると5.0ポイント高くなっている。

#### 〔 経常収支比率の推移 〕

（単位：千円・％）

区 分	年 度				
	R 6年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
経常収支比率	89.5	84.5	91.6	86.9	89.2
経常経費充 当一般財源	5,768,978	5,602,385	5,729,551	5,608,376	5,335,481
経常一般財源 収入額	6,444,990	6,618,704	6,271,177	6,455,651	5,982,007

（資料：地方財政状況調査）



### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が実質的に負担した地方債（借入金）の公債費（返済額等）が標準財政規模に占める割合の過去3か年間の平均値で、この数値が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体には一般単独事業債等に係る起債が制限されることになる。

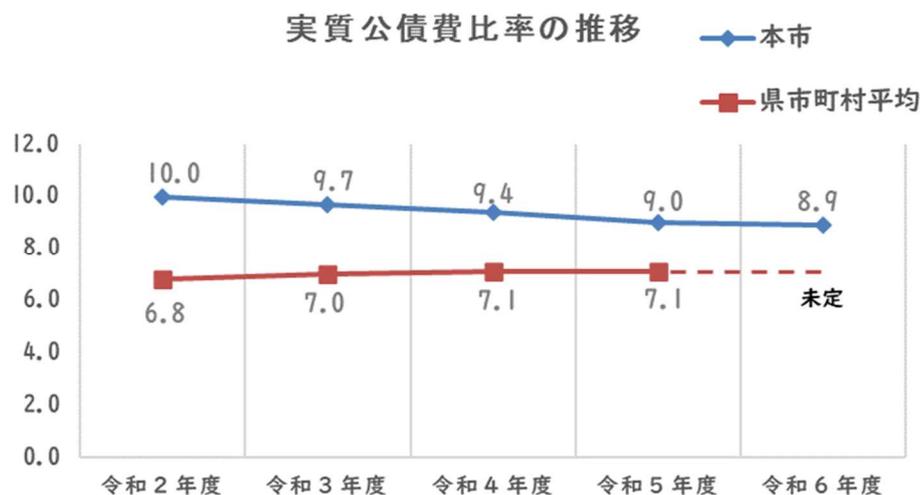
当年度の実質公債費率は8.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

#### 〔実質公債費比率の推移〕

(単位：%)

年度	R 6年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
実質公債費比率	8.9	9.0	9.4	9.7	10.0

(資料：地方財政状況調査)



## エ 将来にわたる実質的な財政負担の状況

将来にわたる実質的な財政負担をみるための、地方債残高と債務負担行為額の合計額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、地方債残高の減少により、前年度より569,577,000円減少し、1,899,942,000円となっている。

〔 将来にわたる実質的な財政負担の状況 〕

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	R5年度	前年度比較	
			金額	増減率
地方債残高(A)	7,679,819	8,181,984	△502,165	△6.1
債務負担行為額(B)	70,262	60,139	10,123	16.8
積立金現在高(C)	5,850,139	5,772,604	77,535	1.3
将来にわたる実質的な財政負担 (A+B-C)	1,899,942	2,469,519	△569,577	△23.1

(資料：地方財政状況調査)

## オ 財源構成（普通会計における歳入の構成）

普通会計における歳入の財源構成を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の構成比は28.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント高くなっている。また、一般財源（使途が制限されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）とに区分すると、一般財源の構成比は70.8%で、前年度と比較すると3.1ポイント低くなっている。

〔 財源構成比率(その1) 〕

(単位：千円・%)

区分 年度	自主財源	構成比	依存財源	構成比
R4年度	3,052,530	24.0	9,669,382	76.0
R5年度	4,017,274	27.9	10,389,484	72.1
R6年度	4,261,986	28.7	10,570,332	71.3

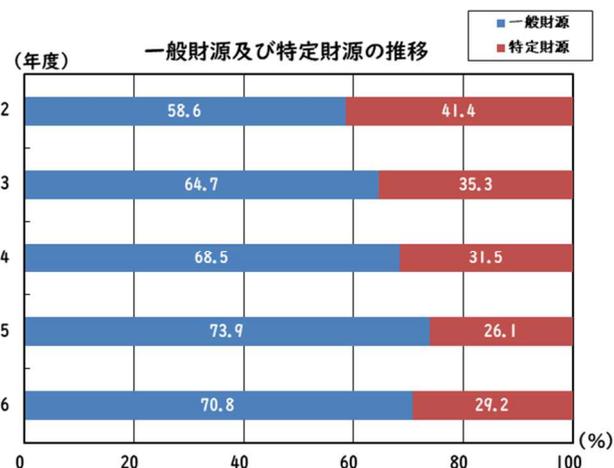
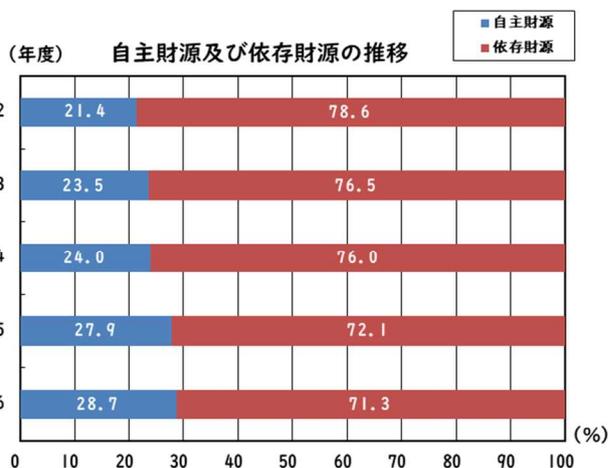
(資料：地方財政状況調査)

〔 財源構成比率(その2) 〕

(単位：千円・%)

区分 年度	一般財源	構成比	特定財源	構成比
R4年度	8,714,972	68.5	4,006,940	31.5
R5年度	10,643,312	73.9	3,763,446	26.1
R6年度	10,506,646	70.8	4,325,672	29.2

(資料：地方財政状況調査)



### カ 歳出構成（普通会計における性質別歳出の構成）

普通会計における歳出決算額を性質別にみると、義務的経費5,312,918千円（36.9%）、消費的経費3,517,351千円（24.5%）、投資的経費3,183,353千円（22.1%）、その他の経費2,374,188千円（16.5%）である。

これらを前年度と比較すると、義務的経費で11,150千円（0.2%）、消費的経費で66,928千円（1.9%）、その他の経費で1,097,760千円（31.6%）それぞれ減少し、投資的経費で1,768,662千円（125.0%）増加している。

〔 性 質 別 歳 出 年 度 別 比 較 表 〕

（単位：千円・%）

年度・区分 性質別科目		R 6年度		R 5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,860,863	12.9	1,780,638	12.9	80,225	4.5
	扶助費	2,345,935	16.3	2,418,047	17.5	△ 72,112	△ 3.0
	公債費	1,106,120	7.7	1,125,383	8.2	△ 19,263	△ 1.7
	小計	5,312,918	36.9	5,324,068	38.6	△ 11,150	△ 0.2
消費的経費	物件費	1,421,023	9.9	1,397,119	10.1	23,904	1.7
	維持補修費	112,277	0.8	184,366	1.3	△ 72,089	△ 39.1
	補助費等	1,984,051	13.8	2,002,794	14.5	△ 18,743	△ 0.9
	小計	3,517,351	24.5	3,584,279	26.0	△ 66,928	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	3,097,670	21.5	1,373,652	10.0	1,724,018	125.5
	災害復旧事業費	85,683	0.6	41,039	0.3	44,644	108.8
	小計	3,183,353	22.1	1,414,691	10.3	1,768,662	125.0
その他	積立金	1,188,720	8.3	2,346,185	17.0	△ 1,157,465	△ 49.3
	投資及び出資金・貸付金	242,132	1.6	173,854	1.2	68,278	39.3
	繰出金	943,336	6.6	951,909	6.9	△ 8,573	△ 0.9
	小計	2,374,188	16.5	3,471,948	25.1	△ 1,097,760	△ 31.6
合計		14,387,810	100.0	13,794,986	100.0	592,824	4.3

## 2 各会計別決算状況

### (1) 一般会計

当年度は、当初予算額14,353,000,000円に補正予算において861,602,000円を増額し、前年度からの繰越額830,555,000円を加えた予算現額は16,045,157,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入14,847,857,649円、歳出14,403,350,343円で、差引額（形式収支）444,507,306円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額41,326,000円を差し引いた実質収支は、403,181,306円となっている。

#### 〔一般会計決算の状況〕

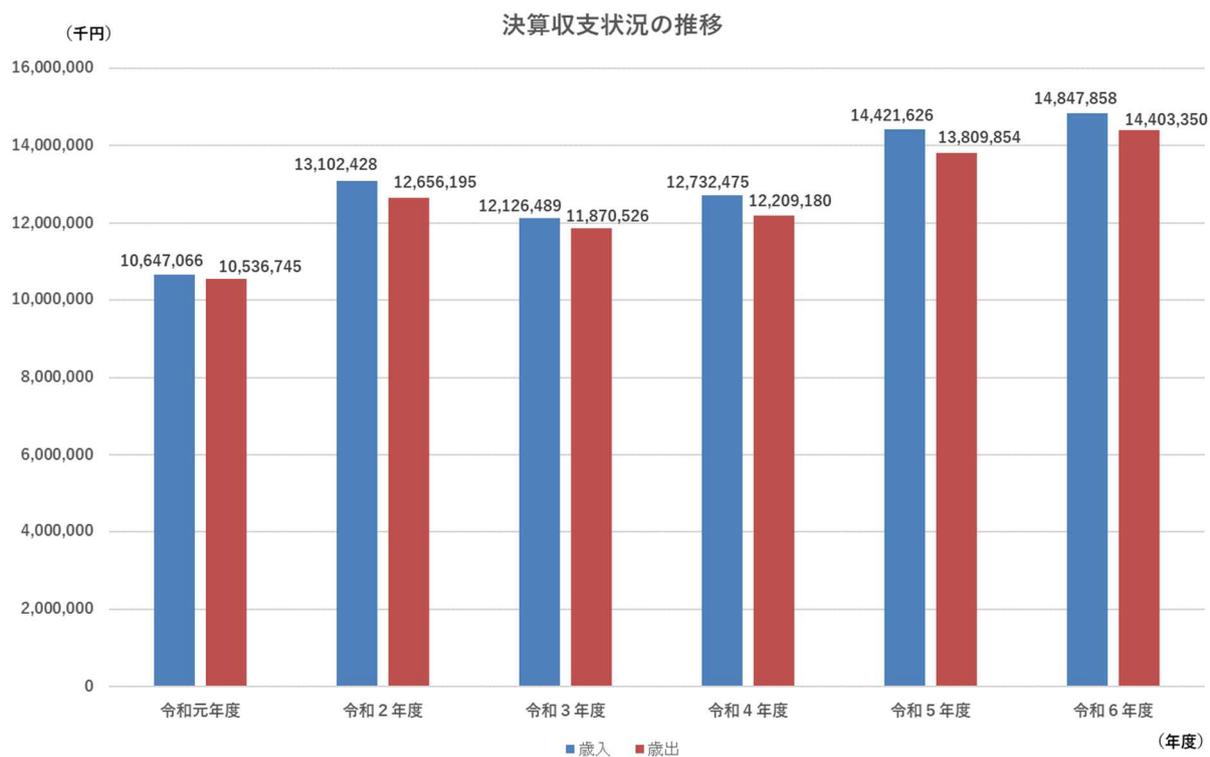
（単位：円）

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額 （形式収支）		
16,045,157,000	14,847,857,649	14,403,350,343	444,507,306	41,326,000	403,181,306

#### 〔決算収支状況の推移〕

（単位：千円）

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
歳入決算額	10,647,066	13,102,428	12,126,489	12,732,475	14,421,626	14,847,858
歳出決算額	10,536,745	12,656,195	11,870,526	12,209,180	13,809,854	14,403,350
差引額 （形式収支）	110,321	446,233	255,963	523,295	611,772	444,508
翌年度へ繰り越すべき財源	7,235	168,998	12,947	22,234	32,663	41,326
実質収支	103,086	277,235	243,016	501,061	579,109	403,182
単年度収支	△199,946	174,149	△34,219	258,045	78,048	△175,927



## ア 歳入

当年度の歳入は、予算現額16,045,157,000円、調定額15,939,025,172円に対し、収入済額は14,847,857,649円となり、調定に対する収入率は93.2%で、不納欠損額3,967,187円、収入未済額1,087,200,336円となっている。

収入未済額の主なものは、国庫支出金のうち国庫補助金976,646,384円、県支出金のうち県補助金59,921,742円であり、事業の繰越しに伴うものである。

### 〔 歳 入 年 次 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
R 6	16,045,157,000	15,939,025,172	14,847,857,649	3,967,187	1,087,200,336	93.2
R 5	15,212,277,000	15,174,504,428	14,421,626,056	3,399,977	749,478,395	95.0
R 4	13,022,102,000	13,026,275,630	12,732,474,909	7,439,569	286,361,152	97.7
R 3	12,471,278,000	12,342,189,835	12,126,488,803	4,441,897	211,259,135	98.3
R 2	13,412,154,000	13,397,531,654	13,102,428,339	6,259,646	288,843,669	97.8

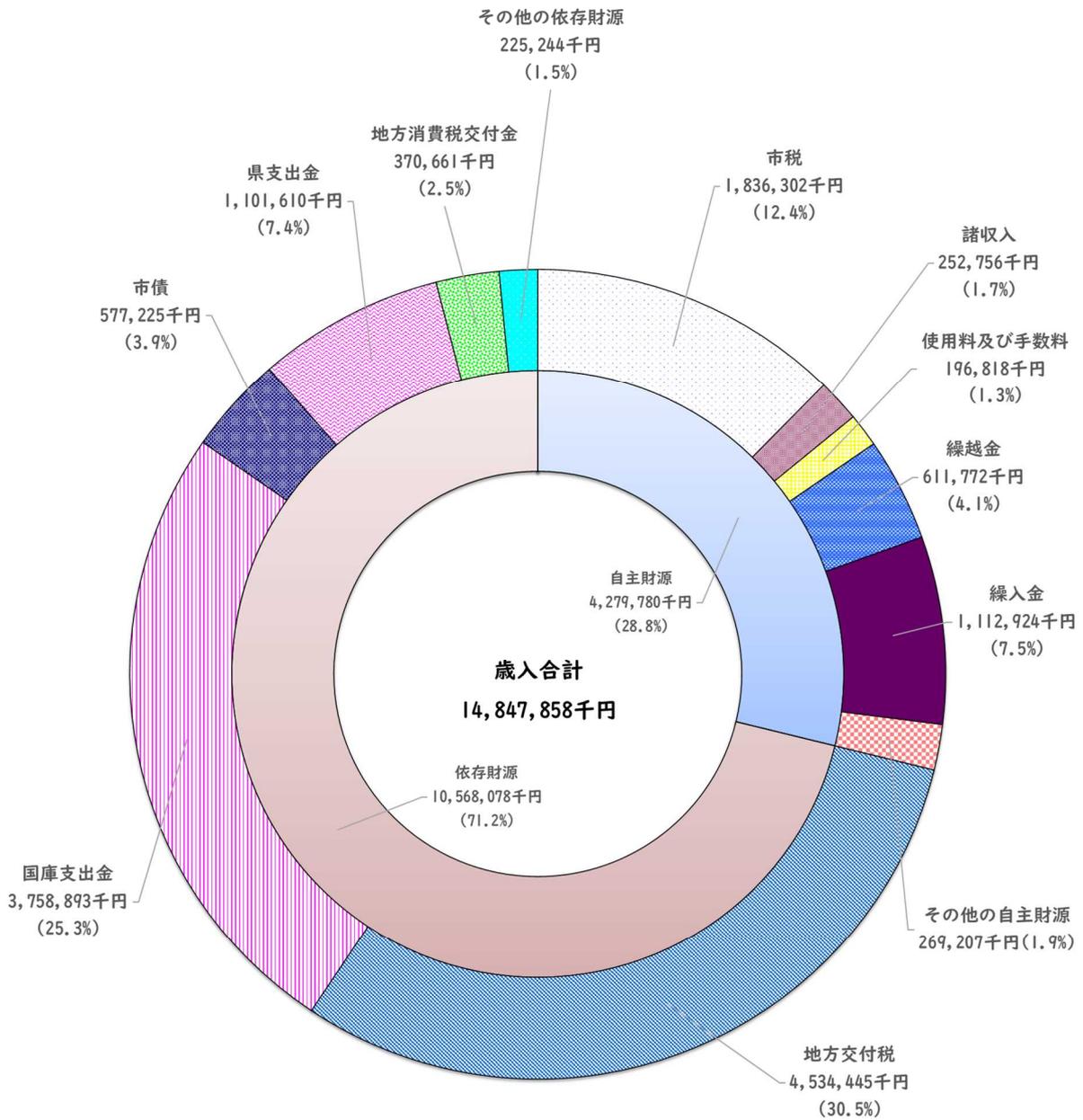
## 〔 歳入財源別比較表 〕

(単位：円・%)

区 分		R 6年度		R 5年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A - B)	増減率
自 主 財 源	市 税	1,836,301,873	12.4	1,849,819,394	12.8	△ 13,517,521	△ 0.7
	分担金及び負担金	25,851,005	0.2	26,720,172	0.2	△ 869,167	△ 3.3
	使用料及び手数料	196,818,465	1.3	187,866,811	1.3	8,951,654	4.8
	財 産 収 入	51,962,535	0.3	46,959,023	0.3	5,003,512	10.7
	寄 附 金	191,393,045	1.3	200,934,586	1.4	△ 9,541,541	△ 4.7
	繰 入 金	1,112,924,028	7.5	987,961,421	6.9	124,962,607	12.6
	繰 越 金	611,772,143	4.1	523,294,689	3.6	88,477,454	16.9
	諸 収 入	252,756,493	1.7	228,117,525	1.6	24,638,968	10.8
	小 計	4,279,779,587	28.8	4,051,673,621	28.1	228,105,966	5.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,908,000	0.8	110,275,000	0.8	3,633,000	3.3
	利子割交付金	594,000	0.0	418,000	0.0	176,000	42.1
	配当割交付金	6,822,000	0.0	4,872,000	0.0	1,950,000	40.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	9,535,000	0.1	5,926,000	0.0	3,609,000	60.9
	法人事業税交付金	24,502,000	0.2	21,393,000	0.2	3,109,000	14.5
	地方消費税交付金	370,661,000	2.5	357,604,000	2.5	13,057,000	3.7
	環境性能割交付金	7,672,000	0.1	6,340,000	0.0	1,332,000	21.0
	地方特例交付金	61,283,000	0.4	5,188,000	0.0	56,095,000	1,081.2
	地 方 交 付 税	4,534,445,000	30.5	4,753,989,000	33.0	△ 219,544,000	△ 4.6
	交通安全対策 特 別 交 付 金	928,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 72,000	△ 7.2
	国庫支出金	3,758,893,183	25.3	3,782,339,282	26.2	△ 23,446,099	△ 0.6
	県 支 出 金	1,101,609,879	7.4	932,696,092	6.5	168,913,787	18.1
	市 債	577,225,000	3.9	387,344,000	2.7	189,881,000	49.0
自動車取得税 交 付 金	0	—	568,061	0.0	△ 568,061	皆減	
小 計	10,568,078,062	71.2	10,369,952,435	71.9	198,125,627	1.9	
合 計	14,847,857,649	100.0	14,421,626,056	100.0	426,231,593	3.0	

〔 歳入財源別比較表 〕

(千円未満は四捨五入)



## 第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	1,828,287,000	1,868,954,921	1,836,301,873	3,738,437	28,914,611	8,014,873	100.4	98.3
R 5	1,844,247,000	1,886,419,992	1,849,819,394	3,399,977	33,200,621	5,572,394	100.3	98.1
増減	△ 15,960,000	△ 17,465,071	△ 13,517,521	338,460	△ 4,286,010	2,442,479	0.1	0.2

市税は、収入済額1,836,301,873円で、予算現額に対し8,014,873円の増となっており、収入率は100.4%で、歳入総額に占める構成比は12.4%となっている。また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、市民税834,525,036円、固定資産税703,202,854円、軽自動車税79,537,100円、市たばこ税195,532,383円、都市計画税23,504,500円である。収入済額を前年度と比較すると13,517,521円(0.7%)減少している。

収入未済額28,914,611円の主なものは、固定資産税16,426,857円、市民税9,849,475円である。収入未済額を前年度と比較すると4,286,010円(12.9%)減少している。収入未済額のうち滞納繰越分は21,978,321円で76.0%を占めている。

なお、不納欠損額3,738,437円の主なものは、固定資産税2,212,503円、市民税1,116,170円である。不納欠損額を前年度と比較すると338,460円(10.0%)増加しているが、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもので、適正に処理されている。

### 〔 税 目 別 前 年 度 比 較 表 〕

(単位：円・%)

区分	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	834,525,036	920,214,011	△ 85,688,975	△ 9.3
固定資産税	703,202,854	657,948,898	45,253,956	6.9
軽自動車税	79,537,100	77,634,300	1,902,800	2.5
市たばこ税	195,532,383	170,527,155	25,005,228	14.7
都市計画税	23,504,500	23,495,030	9,470	0.0
合計	1,836,301,873	1,849,819,394	△ 13,517,521	△ 0.7

## 〔 税 目 別 収 入 状 況 〕

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	現年度課税分	834,624,473	831,329,283	0	3,295,190	99.6
	滞納繰越分	10,866,208	3,195,753	1,116,170	6,554,285	29.4
固定資産税	現年度課税分	702,403,600	699,311,741	0	3,091,859	99.6
	滞納繰越分	19,438,614	3,891,113	2,212,503	13,334,998	20.0
軽自動車税	現年度課税分	79,522,100	79,083,200	0	438,900	99.4
	滞納繰越分	2,405,775	453,900	339,000	1,612,875	18.9
市たばこ税	現年度課税分	195,532,383	195,532,383	0	0	100.0
都市計画税	現年度課税分	23,523,800	23,413,459	0	110,341	99.5
	滞納繰越分	637,968	91,041	70,764	476,163	14.3
現年度課税分合計		1,835,606,356	1,828,670,066	0	6,936,290	99.6
滞納繰越分合計		33,348,565	7,631,807	3,738,437	21,978,321	22.9
合 計		1,868,954,921	1,836,301,873	3,738,437	28,914,611	98.3

(資料：税務課)

## 〔 不 納 欠 損 処 分 状 況 〕

(単位：円・人)

区分	税目		市民税（個人）		市民税（法人）		固定資産税		軽自動車税		市税計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
生活困窮	6	502,034	0	0	17	270,057	12	134,800	35	906,891		
事業不振	1	32,541	1	130,000	10	386,600	4	25,400	16	574,541		
負債等	1	15,547	0	0	3	96,200	4	22,800	8	134,547		
意識欠如	8	308,596	0	0	43	1,034,710	14	110,200	65	1,453,506		
居所不明	1	54,476	0	0	2	348,100	4	39,800	7	442,376		
賦課異議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
行政不信	0	0	0	0	1	147,600	0	0	1	147,600		
年金生活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	1	72,976	0	0	0	0	1	6,000	2	78,976		
合 計	18	986,170	1	130,000	76	2,283,267	39	339,000	134	3,738,437		

(資料：税務課)

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	113,908,000	113,908,000	113,908,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	110,275,000	110,275,000	110,275,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,633,000	3,633,000	3,633,000	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、収入済額113,908,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれ

も100.0%であり、歳入総額に占める構成比は0.8%となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税22,707,000円、自動車重量譲与税69,493,000円、森林環境譲与税21,708,000円である。収入済額を前年度と比較すると3,633,000円(3.3%)増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	594,000	594,000	594,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	418,000	418,000	418,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	176,000	176,000	176,000	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、収入済額594,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると176,000円(42.1%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	6,822,000	6,822,000	6,822,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	4,872,000	4,872,000	4,872,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,950,000	1,950,000	1,950,000	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、収入済額6,822,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,950,000円(40.0%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	9,535,000	9,535,000	9,535,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	5,926,000	5,926,000	5,926,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額9,535,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると3,609,000円(60.9%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	24,502,000	24,502,000	24,502,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	21,393,000	21,393,000	21,393,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,109,000	3,109,000	3,109,000	0	0	0	0	0

法人事業税交付金は、収入済額24,502,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率は

いずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると3,109,000円（14.5%）増加している。

### 第7款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	370,661,000	370,661,000	370,661,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	357,604,000	357,604,000	357,604,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	13,057,000	13,057,000	13,057,000	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、収入済額370,661,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%であり、歳入総額に占める構成比は2.5%となっている。収入済額を前年度と比較すると13,057,000円（3.7%）増加している。

### 第8款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	7,672,000	7,672,000	7,672,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	6,340,000	6,340,000	6,340,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,332,000	1,332,000	1,332,000	0	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金は、収入済額7,672,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,332,000円（21.0%）増加している。

### 第9款 地方特例交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	61,283,000	61,283,000	61,283,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	5,188,000	5,188,000	5,188,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	56,095,000	56,095,000	56,095,000	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、収入済額61,283,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。

収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金5,116,000円、定額減税減収補填特例交付金56,167,000円である。収入済額を前年度と比較すると56,095,000円（1,081.2%）増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	4,534,445,000	4,534,445,000	4,534,445,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	4,753,989,000	4,753,989,000	4,753,989,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 219,544,000	△ 219,544,000	△ 219,544,000	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、収入済額4,534,445,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%であり、歳入総額に占める構成比は30.5%となっている。収入済額を前年度と比較すると219,544,000円(4.6%)減少している。

### 〔 地方交付税の内訳 〕

(単位：円・%)

区 分	R 6年度	R 5年度	前年度比較	
			金額	増減率
普通交付税	3,955,656,000	4,187,883,000	△ 232,227,000	△ 5.5
特別交付税	578,789,000	566,106,000	12,683,000	2.2
合 計	4,534,445,000	4,753,989,000	△ 219,544,000	△ 4.6

### 〔 地方交付税の推移 〕

(単位：円)

区 分	R 6年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
普通交付税	3,955,656,000	4,187,883,000	4,200,620,000	4,260,274,000	3,882,044,000
特別交付税	578,789,000	566,106,000	559,001,000	537,159,000	503,749,000
合 計	4,534,445,000	4,753,989,000	4,759,621,000	4,797,433,000	4,385,793,000

### 〔 交付税算出基礎 〕

(単位：千円)

区 分	R 6年度	R 5年度	増減	
普通 交付 税	基準財源需要額 A	5,855,139	5,758,127	97,012
	基準財政収入額 B	1,899,483	1,572,137	327,346
	需要額錯誤額 a	0	874	△ 874
	収入額錯誤額 b	0	△ 1,019	1,019
	調整額 C	0	0	0
	交 付 額 (A+a) - (B+b) - C	3,955,656	4,187,883	△ 232,227
特別交付税	578,789	566,106	12,683	
交付額計	4,534,445	4,753,989	△ 219,544	

(資料：財産監理課)

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	928,000	928,000	928,000	0	0	0	100.0	100.0
R 5	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 72,000	△ 72,000	△ 72,000	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額928,000円で、予算現額及び調定額に対する執行率はいずれも100.0%である。収入済額を前年度と比較すると72,000円（7.2%）減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	26,290,000	26,293,375	25,851,005	228,750	213,620	△ 438,995	98.3	98.3
R 5	27,469,000	27,494,520	26,720,172	0	774,348	△ 748,828	97.3	97.2
増減	△ 1,179,000	△ 1,201,145	△ 869,167	228,750	△ 560,728	309,833	1.0	1.1

分担金及び負担金は、収入済額25,851,005円で、予算現額に対し438,995円の減となっており、収入率は98.3%で、歳入総額に占める構成比は0.2%となっている。また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金11,451,225円、児童福祉費負担金9,206,580円である。収入済額を前年度と比較すると869,167円（3.3%）減少している。

収入未済額213,620円は、教育・保育施設負担金（保育料）であり、現年度分が65,000円、滞納繰越分が148,620円となっており、前年度と比較すると560,728円（72.4%）減少している。これは、未納者個々の情報収集や実態把握に努め、納付督促、電話催告等をはじめとした収納確保対策を着実に実施したことにより、収納率が向上したためである。

なお、不納欠損額228,750円は、滞納繰越分の教育・保育施設負担金（保育料）であり、地方自治法第236条の規定による時効完成によるものであり、適正に処理されている。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	196,604,000	201,982,565	196,818,465	0	5,164,100	214,465	100.1	97.4
R 5	180,768,000	192,987,611	187,866,811	0	5,120,800	7,098,811	103.9	97.3
増減	15,836,000	8,994,954	8,951,654	0	43,300	△ 6,884,346	△ 3.8	0.1

使用料及び手数料は、収入済額196,818,465円で、予算現額に対し214,465円の増となっており、収入率は100.1%で、歳入総額に占める構成比は1.3%となっている。また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、総務使用料の光ファイバー網使用料30,124,694円、土木使用料の住宅使用料100,763,154円、衛生手数料の清掃手数料17,342,963円である。収入済額を前年度と比較すると8,951,654円（4.8%）増加している。この主な要因は、土木使用料の住宅

使用料が8,471,754円、教育使用料の体育施設使用料が761,033円それぞれ増加したこと等である。

収入未済額5,164,100円は、土木使用料の住宅使用料で、現年度分が328,200円、滞納繰越分が4,835,900円となっており、前年度と比較すると43,300円（0.8%）増加している。

## 第14款 国庫支出金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	4,447,656,000	4,735,539,567	3,758,893,183	0	976,646,384	△ 688,762,817	84.5	79.4
R 5	4,170,054,000	4,177,039,132	3,782,339,282	0	394,699,850	△ 387,714,718	90.7	90.6
増減	277,602,000	558,500,435	△ 23,446,099	0	581,946,534	△ 301,048,099	△ 6.2	△ 11.2

国庫支出金は、収入済額3,758,893,183円で、予算現額に対し688,762,817円の減となっており、収入率は84.5%で、歳入総額に占める構成比は25.3%となっている。また、調定額に対する収入率は79.4%で、前年度と比較すると11.2ポイント低下している。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金393,109,126円、児童福祉費負担金508,150,431円、総務費国庫補助金の総務費補助金2,224,309,251円、土木費国庫補助金の道路建設費補助金235,976,000円である。収入済額を前年度と比較すると23,446,099円（0.6%）減少している。この主な要因は、衛生費国庫負担金の予防接種費負担金が27,537,873円減少したこと等である。

収入未済額976,646,384円は、総務費国庫補助金の総務費補助金380,022,384円、土木費国庫補助金の道路建設費補助金33,567,000円、公営住宅建設費補助金563,057,000円で、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるものである。

## 第15款 県支出金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	1,269,794,000	1,161,531,621	1,101,609,879	0	59,921,742	△ 168,184,121	86.8	94.8
R 5	1,251,314,000	1,232,854,692	932,696,092	0	300,158,600	△ 318,617,908	74.5	75.7
増減	18,480,000	△ 71,323,071	168,913,787	0	△ 240,236,858	150,433,787	12.3	19.1

県支出金は、収入済額1,101,609,879円で、予算現額に対し168,184,121円の減となっており、収入率は86.8%で、歳入総額に占める構成比は7.4%となっている。また、調定額に対する収入率は94.8%で、前年度と比較すると19.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金193,948,819円、児童福祉費負担金164,644,424円、民生費県補助金の児童福祉費補助金65,492,227円、農林水産業費県補助金の農業費補助金296,095,093円、水産業費補助金19,507,200円である。収入済額を前年度と比較すると168,913,787円（18.1%）増加している。この主な要因は、農林水産業費県補助金の農業費補助金が183,429,708円増加したこと等である。

収入未済額59,921,742円は、民生費県補助金の地域介護基盤整備事業費補助金42,768,000円、農林水産業費県補助金の農業費補助金2,298,000円、災害復旧費県補助金の農地・農業用施設災害復旧事業県補助金14,855,742円で、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	52,002,000	52,023,175	51,962,535	0	60,640	△ 39,465	99.9	99.9
R 5	47,110,000	47,019,663	46,959,023	0	60,640	△ 150,977	99.7	99.9
増減	4,892,000	5,003,512	5,003,512	0	0	111,512	0.2	0.0

財産収入は、収入済額51,962,535円で、予算現額に対し39,465円の減となっており、収入率は99.9%で、歳入総額に占める構成比は0.3%となっている。また、調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地等貸付収入29,888,131円、建物貸付収入14,330,200円、物品売払収入の3,199,398円である。収入済額を前年度と比較すると5,003,512円(10.7%)増加している。この主な要因は、財産貸付収入の土地等貸付収入が2,714,607円、物品売払収入が1,792,463円それぞれ増加したこと等である。

収入未済額60,640円は、財産貸付収入の建物貸付収入で、教職員住宅の民間貸付けに伴う家賃未納分(滞納繰越分)である。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	191,290,000	191,393,045	191,393,045	0	0	103,045	100.1	100.0
R 5	201,253,000	200,934,586	200,934,586	0	0	△ 318,414	99.8	100.0
増減	△ 9,963,000	△ 9,541,541	△ 9,541,541	0	0	421,459	0.3	0.0

寄附金は、収入済額191,393,045円で、予算現額に対し103,045円の増となっており、収入率は100.1%で、歳入総額に占める構成比は1.3%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、西之表市ふるさと応援寄附金183,821,928円である。収入済額を前年度と比較すると9,541,541円(4.7%)減少している。この主な要因は、西之表市ふるさと応援寄附金が13,758,572円減少したこと等である。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	1,112,920,000	1,112,924,028	1,112,924,028	0	0	4,028	100.0	100.0
R 5	987,961,000	987,961,421	987,961,421	0	0	421	100.0	100.0
増減	124,959,000	124,962,607	124,962,607	0	0	3,607	0.0	0.0

繰入金は、収入済額1,112,924,028円で、予算現額に対し4,028円の増となっており、収入率は100.0%で、歳入総額に占める構成比は7.5%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金580,154,000円、西之表市再編交付金事業基金繰入金281,839,538円である。収入済額を前年度と比較すると124,962,607円(12.6%)増加している。この主な要因は、財政調整基金繰入金が115,004,000円増加したこと等である。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	611,772,000	611,772,143	611,772,143	0	0	143	100.0	100.0
R 5	501,061,000	523,294,689	523,294,689	0	0	22,233,689	104.4	100.0
増減	110,711,000	88,477,454	88,477,454	0	0	△ 22,233,546	△ 4.4	0.0

繰越金は、収入済額611,772,143円で、予算現額に対し143円の増となっており、収入率は100.0%で、歳入総額に占める構成比は4.1%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	255,937,000	269,035,732	252,756,493	0	16,279,239	△ 3,180,507	98.8	93.9
R 5	228,353,000	243,581,061	228,117,525	0	15,463,536	△ 235,475	99.9	93.7
増減	27,584,000	25,454,671	24,638,968	0	815,703	△ 2,945,032	△ 1.1	0.2

諸収入は、収入済額252,756,493円で、予算現額に対し3,180,507円の減となっており、収入率は98.8%で、歳入総額に占める構成比は1.7%となっている。また、調定額に対する収入率は93.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入136,401,708円、農林水産雑入30,277,753円である。収入済額を前年度と比較すると24,638,968円（10.8%）増加している。この主な要因は、衛生雑入が9,356,965円、農林水産雑入が24,132,088円増加したこと等である。この主な要因は、種子島地区広域事務組合精算返納金が3,096,000円増加し、子牛育成事業負担金返納金が1,200,000円生じたこと等である。

収入未済額16,279,239円は、奨学資金貸付金収入11,808,825円、民生雑入4,470,414円（生活保護法第63条による費用返還金・第78条による費用徴収金2,238,454円、児童扶養手当過払返戻金2,231,960円）である。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	922,255,000	577,225,000	577,225,000	0	0	△ 345,030,000	62.6	100.0
R 5	505,114,000	387,344,000	387,344,000	0	0	△ 117,770,000	76.7	100.0
増減	417,141,000	189,881,000	189,881,000	0	0	△ 227,260,000	△ 14.1	0.0

市債は、収入済額577,225,000円で、予算現額に対し345,030,000円の減となっており、収入率は62.6%で、歳入総額に占める構成比は3.9%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、辺地債133,900,000円、過疎債203,500,000円、土木債213,870,000円である。収入済額を前年度と比較すると189,881,000円（49.0%）増加している。この主な要因は、過疎債が61,300,000円、土木債が145,940,000円増加したこと等である。

## イ 歳出

当年度の歳出は、予算現額16,045,157,000円に対し、支出済額は14,403,350,343円で、予算現額に対する執行率は89.8%となっており、926,708,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は715,098,657円となっている。

支出済額を前年度と比較すると593,496,430円（4.3%）増加している。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費18,161,212円、衛生費の保健衛生費18,475,899円、農林水産業費の農業費103,642,875円、土木費の道路橋梁費19,047,024円であり、当初予定していた事業量の減や繰越後の入札・設計変更による執行残等に伴うものである。

### 〔 支 出 額 比 較 表 〕

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	16,045,157,000	14,403,350,343	926,708,000	715,098,657	89.8
R 5	15,234,511,000	13,809,853,913	830,555,000	594,102,087	90.6
R 4	13,022,102,000	12,209,180,220	315,285,000	497,636,780	93.8
R 3	12,471,278,000	11,870,525,764	336,021,000	264,731,236	95.2
R 2	13,412,154,000	12,656,195,126	473,668,000	282,290,874	94.4

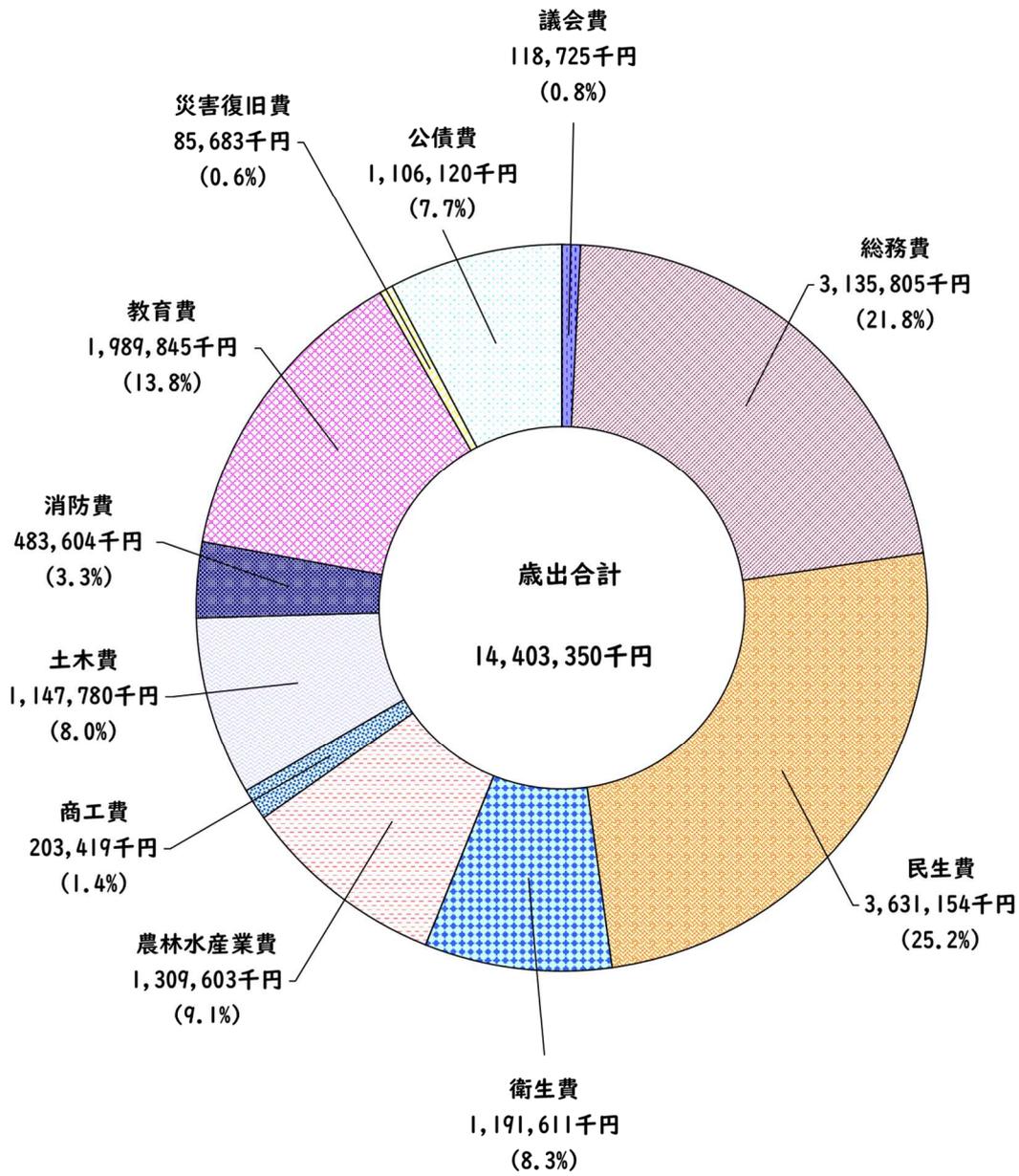
### 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

（単位：円・％）

区 分	R 6 年度		R 5 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
議 会 費	118,725,476	0.8	117,191,974	0.9	1,533,502	1.3
総 務 費	3,135,805,287	21.8	4,324,417,580	31.3	△ 1,188,612,293	△ 27.5
民 生 費	3,631,153,531	25.2	3,682,031,547	26.7	△ 50,878,016	△ 1.4
衛 生 費	1,191,611,236	8.3	1,051,167,774	7.6	140,443,462	13.4
農 林 水 産 業 費	1,309,602,727	9.1	1,054,185,101	7.6	255,417,626	24.2
商 工 費	203,418,644	1.4	217,775,719	1.6	△ 14,357,075	△ 6.6
土 木 費	1,147,780,383	8.0	626,337,199	4.5	521,443,184	83.3
消 防 費	483,604,233	3.3	462,212,433	3.3	21,391,800	4.6
教 育 費	1,989,845,214	13.8	1,108,112,881	8.0	881,732,333	79.6
災 害 復 旧 費	85,683,419	0.6	41,039,035	0.3	44,644,384	108.8
公 債 費	1,106,120,193	7.7	1,125,382,670	8.2	△ 19,262,477	△ 1.7
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	14,403,350,343	100.0	13,809,853,913	100.0	593,496,430	4.3

[ 歳出款別比較表 ]

(千円未満は四捨五入)



## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	118,744,000	118,725,476	0	18,524	100.0
R 5	117,208,000	117,191,974	0	16,026	100.0
増減	1,536,000	1,533,502	0	2,498	0.0

議会費は、当初予算額121,081,000円から補正予算において2,337,000円を減額し、予算現額は118,744,000円、支出済額は118,725,476円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費102,719,954円、使用料及び賃借料1,353,122円、備品購入費1,432,860円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,533,502円(1.3%)増加している。この主な要因は、議会のデジタル化の推進に伴うタブレット端末の導入や議会棟Wi-Fi環境設備購入により、使用料及び賃借料が811,658円、備品購入費が1,287,660円増加したこと等による。

なお、歳出総額に占める構成比は0.8%である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	3,155,600,000	3,135,805,287	0	19,794,713	99.4
R 5	4,345,692,000	4,324,417,580	13,258,000	8,016,420	99.5
増減	△ 1,190,092,000	△ 1,188,612,293	△ 13,258,000	11,778,293	△ 0.1

総務費は、当初予算額2,477,426,000円から補正予算において664,855,000円を増額し、前年度からの繰越額13,258,000円と予備費充用額77,000円から流用減額16,000円を差し引いた額である61,000円とを加えた予算現額は3,155,600,000円、支出済額は3,135,805,287円で、予算現額に対する執行率は、99.4%となっている。

支出済額の主なものは、財産管理費の財政調整基金積立金597,111,000円、西之表市ふるさと応援寄附基金積立金184,053,416円、西之表市再編交付金事業基金積立金323,103,135円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,188,612,293円(27.5%)減少している。この主な要因は、財産管理費の財政調整基金積立金が303,264,000円、西之表市再編交付金事業基金積立金が869,449,865円それぞれ減少したこと等による。

また、不用額19,794,713円の主なものは、総務管理費の一般管理費の委託料4,751,481円、同じく負担金、補助及び交付金6,740,195円である。

なお、歳出総額に占める構成比は21.8%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

## 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務管理費	2,744,944,788	4,010,108,768	△ 1,265,163,980	△ 31.5
徴税費	164,727,881	138,812,113	25,915,768	18.7
戸籍住民基本台帳費	79,454,059	76,624,780	2,829,279	3.7
選挙費	42,397,200	8,124,940	34,272,260	421.8
統計調査費	84,279,475	71,486,847	12,792,628	17.9
監査委員費	20,001,884	19,260,132	741,752	3.9
合計	3,135,805,287	4,324,417,580	△ 1,188,612,293	△ 27.5

## 第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	3,693,409,000	3,631,153,531	49,787,000	12,468,469	98.3
R 5	3,695,809,000	3,682,031,547	13,104,000	673,453	99.6
増減	△ 2,400,000	△ 50,878,016	36,683,000	11,795,016	△ 1.3

民生費は、当初予算額3,679,838,000円から補正予算において467,000円を増額し、前年度からの繰越額13,104,000円を加えた予算現額は3,693,409,000円、支出済額は3,631,153,531円で、予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額の主なものは、障害者福祉費の扶助費823,221,388円、児童措置費の扶助費665,844,127円、生活保護費の扶助費213,983,431円である。

支出済額を前年度と比較すると、50,878,016円(1.4%)減少している。この主な要因は、社会福祉総務費の扶助費が95,229,210円減少したこと等による。

翌年度繰越額49,787,000円は全て繰越明許費で、その主なものは社会福祉費の介護保険事業費の地域介護基盤整備事業補助金42,768,000円である。

また、不用額12,468,469円の主なものは、社会福祉総務費の扶助費9,100,210円である。なお、歳出総額に占める構成比は25.2%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

## 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	2,167,691,091	2,221,737,052	△ 54,045,961	△ 2.4
児童福祉費	1,195,410,204	1,172,059,663	23,350,541	2.0
生活保護費	268,052,236	288,234,832	△ 20,182,596	△ 7.0
合計	3,631,153,531	3,682,031,547	△ 50,878,016	△ 1.4

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,211,011,000	1,191,611,236	0	19,399,764	98.4
R 5	1,121,583,000	1,051,167,774	69,241,000	1,174,226	93.7
増減	89,428,000	140,443,462	△ 69,241,000	18,225,538	4.7

衛生費は、当初予算額1,214,399,000円から補正予算において77,488,000円を減額し、前年度からの繰越額69,241,000円と予備費充用額4,859,000円を加えた予算現額は1,211,011,000円、支出済額は1,191,611,236円で、予算現額に対する執行率は、98.4%となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金87,535,800円、予防接種費の委託料32,418,888円、上水道施設費の繰出金220,002,857円、清掃総務費の負担金、補助及び交付金434,662,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、140,443,462円(13.4%)増加している。この主な要因は、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金が10,403,800円、上水道施設費の繰出金が152,928,670円それぞれ増加したこと等による。

また、不用額19,399,764円の主なものは、予防費の委託料13,969,991円である。

なお、歳出総額に占める構成比は8.3%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

#### 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6年度	R 5年度	前年度比較	
			金額	増減率
保 健 衛 生 費	559,948,101	427,786,714	132,161,387	30.9
清 掃 費	631,663,135	623,381,060	8,282,075	1.3
合 計	1,191,611,236	1,051,167,774	140,443,462	13.4

#### 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,555,855,000	1,309,602,727	142,538,000	103,714,273	84.2
R 5	1,367,238,000	1,054,185,101	310,439,000	2,613,899	77.1
増減	188,617,000	255,417,626	△ 167,901,000	101,100,374	7.1

農林水産業費は、当初予算額1,317,009,000円から補正予算において71,593,000円を減額し、前年度からの繰越額310,439,000円を加えた予算現額は1,555,855,000円、支出済額は1,309,602,727円で、予算現額に対する執行率は、84.2%となっている。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金350,694,076円、畜産業費の負担金、補助及び交付金76,784,924円、農地費の委託料57,589,000円、林業振興費の負担金、補助及び交付金43,972,249円、水産振興費の負担金、補助及び交付金47,585,026円

である。

支出済額を前年度と比較すると、255,417,626円（24.2%）増加している。この主な要因は、農業振興費の負担金、補助及び交付金が163,541,353円、農道整備事業費の工事請負費が48,033,000円それぞれ増加したこと等による。

翌年度繰越額142,538,000円は全て繰越明許費で、その主なものは畜産業費の畜産経営緊急対策支援事業の補助金38,000,000円、農地費の畑地かんがい施設整備事業等の工事請負費74,200,000円である。

また、不用額103,714,273円の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金103,357,924円である。

なお、歳出総額に占める構成比は9.1%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6年度	R 5年度	前年度比較	
			金額	増減率
農 業 費	1,117,440,125	911,023,100	206,417,025	22.7
林 業 費	90,753,751	77,099,562	13,654,189	17.7
水 産 業 費	101,408,851	66,062,439	35,346,412	53.5
合 計	1,309,602,727	1,054,185,101	255,417,626	24.2

第 6 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	204,108,000	203,418,644	0	689,356	99.7
R 5	217,862,000	217,775,719	0	86,281	100.0
増減	△ 13,754,000	△ 14,357,075	0	603,075	△ 0.3

商工費は、当初予算額272,199,000円から補正予算において68,107,000円を減額し、流用増額16,000円を加えた予算現額は204,108,000円、支出済額は203,418,644円で、予算現額に対する執行率は、99.7%となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の備品購入費17,030,200円、観光費の負担金、補助及び交付金33,101,534円、産業創出費の負担金、補助及び交付金35,733,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、14,357,075円（6.6%）減少している。この主な要因は、商工振興費の負担金、補助及び交付金が49,296,617円減少したこと等による。

また、不用額689,356円の主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金311,900円である。

なお、歳出総額に占める構成比は1.4%である。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,698,300,000	1,147,780,383	529,207,000	21,312,617	67.6
R 5	940,136,000	626,337,199	305,290,000	8,508,801	66.6
増減	758,164,000	521,443,184	223,917,000	12,803,816	1.0

土木費は、当初予算額1,441,713,000円から補正予算において48,703,000円を減額し、前年度からの繰越額305,290,000円を加えた予算現額は1,698,300,000円、支出済額は1,147,780,383円で、予算現額に対する執行率は、67.6%となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費293,396,000円、住宅費の住宅管理費の工事請負費320,891,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、521,443,184円(83.3%)増加している。この主な要因は、鴨女町団地建替え工事に伴う住宅費の住宅管理費が295,807,200円増加したこと等による。

翌年度繰越額529,207,000円は継続費繰越456,273,000円、繰越明許費72,934,000円で、その主なものは住宅費の住宅管理費の工事請負費450,128,000円、港湾費の港湾建設費の工事請負費6,801,000円である。

また、不用額21,312,617円の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費15,005,000円である。

なお、歳出総額に占める構成比は8.0%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

### 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6年度	R 5年度	前年度比較	
			金額	増減率
土 木 管 理 費	41,944,866	46,842,211	△ 4,897,345	△ 10.5
道 路 橋 梁 費	556,425,976	344,617,630	211,808,346	61.5
都 市 計 画 費	43,860,218	30,273,240	13,586,978	44.9
住 宅 費	389,456,861	93,945,661	295,511,200	314.6
港 湾 費	104,861,262	62,140,257	42,721,005	68.7
河 川 海 岸 費	11,231,200	48,518,200	△ 37,287,000	△ 76.9
合 計	1,147,780,383	626,337,199	521,443,184	83.3

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	590,322,000	483,604,233	102,850,000	3,867,767	81.9
R 5	516,191,000	462,212,433	51,590,000	2,388,567	89.5
増減	74,131,000	21,391,800	51,260,000	1,479,200	△ 7.6

消防費は、当初予算額527,915,000円から補正予算において10,817,000円を増額し、前年度からの繰越額51,590,000円を加えた予算現額は590,322,000円、支出済額は483,604,233円で、予算現額に対する執行率は、81.9%となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金376,445,300円、非常備消防費の報酬36,459,726円である。

支出済額を前年度と比較すると、21,391,800円(4.6%)増加している。この主な要因は、常備消防費の負担金、補助及び交付金が62,475,023円増加したこと等による。

翌年度繰越額102,850,000円は全て繰越明許費で、その内容は常備消防費の負担金、補助及び交付金102,850,000円である。

また、不用額3,867,767円の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金2,893,700円である。

なお、歳出総額に占める構成比は3.3%である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,066,476,000	1,989,845,214	72,331,000	4,299,786	96.3
R 5	1,112,637,000	1,108,112,881	0	4,524,119	99.6
増減	953,839,000	881,732,333	72,331,000	△ 224,333	△ 3.3

教育費は、当初予算額2,162,304,000円から補正予算において96,840,000円を減額し、予備費充用額1,012,000円を加えた予算現額は2,066,476,000円、支出済額は1,989,845,214円で、予算現額に対する執行率は、96.3%となっている。

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費445,640,000円、中学校費の学校管理費の工事請負費215,414,000円、保健体育費の体育施設管理費の工事請負費250,530,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、881,732,333円(79.6%)増加している。この主な要因は、小学校費及び中学校費の学校管理費の工事請負費が651,544,000円、保健体育費の体育施設管理費の工事請負費が198,071,000円増加したこと等による。

翌年度繰越額72,331,000円は全て繰越明許費で、その主なものは中学校費の学校管理費の工事請負費54,771,000円である。

また、不用額4,299,786円の主なものは、社会教育総務費の負担金、補助及び交付金1,465,764円である。

なお、歳出総額に占める構成比は13.8%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

## 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
教 育 総 務 費	455,713,655	412,089,698	43,623,957	10.6
小 学 校 費	632,776,711	172,421,478	460,355,233	267.0
中 学 校 費	300,679,447	92,395,091	208,284,356	225.4
社 会 教 育 費	271,767,394	254,973,356	16,794,038	6.6
保 健 体 育 費	328,908,007	176,233,258	152,674,749	86.6
合 計	1,989,845,214	1,108,112,881	881,732,333	79.6

## 第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	126,845,000	85,683,419	29,995,000	11,166,581	67.5
R 5	114,767,000	41,039,035	67,633,000	6,094,965	35.8
増減	12,078,000	44,644,384	△ 37,638,000	5,071,616	31.7

災害復旧費は、当初予算額2,253,000円から補正予算において54,056,000円を増額し、前年度からの繰越額67,633,000円と予備費充用額2,903,000円を加えた予算現額は126,845,000円、支出済額は85,683,419円で、予算現額に対する執行率は、67.5%となっている。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年度単独耕地災害復旧費の使用料及び賃借料5,720,000円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木補助災害復旧事業の工事請負費47,405,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、44,644,384円（108.8%）増加している。この主な要因は、農林水産施設災害復旧費の現年補助災害復旧費の工事請負費が11,059,000円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木補助災害復旧事業の工事請負費が36,441,000円それぞれ増加したこと等による。

翌年度繰越額29,995,000円は全て繰越明許費で、その主なものは農林水産施設災害復旧費の現年補助災害復旧費の工事請負費29,333,000円である。

また、不用額11,166,581円の主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木補助災害復旧事業の工事請負費10,895,000円である。

なお、歳出総額に占める構成比は0.6%である。

項別の支出状況は、次の表のとおりである。

## 〔 項 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

項	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産施設災害復旧費	22,863,585	11,633,192	11,230,393	96.5
公共土木施設災害復旧費	62,819,834	29,405,843	33,413,991	113.6
合 計	85,683,419	41,039,035	44,644,384	108.8

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,106,122,000	1,106,120,193	0	1,807	100.0
R 5	1,125,385,000	1,125,382,670	0	2,330	100.0
増減	△ 19,263,000	△ 19,262,477	0	△ 523	0

公債費は、当初予算額1,108,088,000円から補正予算において1,966,000円を減額し、予算現額は1,106,122,000円、支出済額は1,106,120,193円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の内訳は、元金1,079,389,443円、利子26,730,750円である。

支出済額を前年度と比較すると、19,262,477円(1.7%)減少している。この主な要因は、元金の償還金、利子及び割引料が18,015,958円減少したこと等による。

なお、歳出総額に占める構成比は7.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。目別の支出状況は、次の表のとおりである。

## 〔 目 別 支 出 状 況 〕

(単位：円・%)

目	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
元 金	1,079,389,443	1,097,405,401	△ 18,015,958	△ 1.6
利 子	26,730,750	27,977,269	△ 1,246,519	△ 4.5
合 計	1,106,120,193	1,125,382,670	△ 19,262,477	△ 1.7

参考までに、当年度の実質公債費比率は、8.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。実質公債費比率の推移及び公債費の推移については、次の表のとおりである。

## 〔 実 質 公 債 費 比 率 の 推 移 〕

(単位：%)

区 分		R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
実質公債費 比 率	西 之 表 市	8.9	9.0	9.4	9.7	10.0
	本 県 市 町 村	—	7.1	7.1	7.0	6.8

(資料：地方財政状況調査)

## 〔 公 債 費 の 推 移 〕

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出総額 に占める 割合	年 度 未 未 償 還 高	対前年度比
令和2年度	1,162,968,000	1,162,966,409	100.0	9.2	9,859,047,554	96.9
令和3年度	1,144,647,000	1,144,644,900	100.0	9.6	9,455,320,294	95.9
令和4年度	1,199,504,000	1,199,502,349	100.0	9.8	8,892,045,087	94.0
令和5年度	1,125,385,000	1,125,382,670	100.0	8.2	8,181,983,686	92.0
令和6年度	1,106,122,000	1,106,120,193	100.0	7.7	7,679,819,243	93.9

(資料：財産監理課)

## 第12款 予備費

(単位：円)

年 度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (不用額) (A) + (B) - (C)
R 6	28,775,000	498,441,000	8,851,000	518,365,000
R 5	29,679,000	551,549,000	21,225,000	560,003,000
増減	△ 904,000	△ 53,108,000	△ 12,374,000	△ 41,638,000

予備費は、当初予算額28,775,000円から補正予算において498,441,000円を増額、充用によって8,851,000円を減額し、予算現額は518,365,000円となっている。

充用額を前年度と比較すると、12,374,000円（58.3%）減少している。

なお、充用先の内訳は、総務費77,000円、衛生費4,859,000円、教育費1,012,000円、災害復旧費2,903,000円で、主なものは予防接種事業、古田小学校校舎北側外壁修繕、現年度発生単独災害復旧事業等ほか、緊急を要した合計9件である。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

当年度は、当初予算額2,000,000,000円に補正予算において50,524,000円を増額し、予算現額は2,050,524,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入2,057,688,926円、歳出2,009,694,415円で、差引額(形式収支)及び実質収支額は47,994,511円の黒字となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R 6	2,050,524,000	2,057,688,926	2,009,694,415	47,994,511	0	47,994,511	100.3	98.0
R 5	2,163,913,000	2,168,896,995	2,160,164,091	8,732,904	0	8,732,904	100.2	99.8
増減	△ 113,389,000	△ 111,208,069	△ 150,469,676	39,261,607	0	39,261,607	0.1	△ 1.8

イ 歳入

収入済額は2,057,688,926円で、予算現額に対し7,164,926円の増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は98.5%で、これを前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

収入済額のかなものは、県支出金1,443,092,399円、国民健康保険税350,655,164円及び繰入金250,632,097円である。

収入済額を前年度と比較すると、111,208,069円(5.1%)減少している。この主な要因は、県支出金が114,543,286円減少したこと等である。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	2,050,524,000	2,089,892,398	2,057,688,926	2,952,114	29,251,358	7,164,926	100.3	98.5
R 5	2,163,913,000	2,205,453,675	2,168,896,995	3,247,644	33,309,036	4,983,995	100.2	98.3
増減	△ 113,389,000	△ 115,561,277	△ 111,208,069	△ 295,530	△ 4,057,678	2,180,931	0.1	0.2

なお、款別の収入状況及び財源別比較は、次の表のとおりである。

( 款 別 収 入 状 況 )

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対調定)	構成比
国民健康保険税	343,580,000	382,858,636	350,655,164	2,952,114	29,251,358	91.6	17.1
使用料及び手数料	232,000	262,400	262,400	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	816,000	816,000	816,000	0	0	100.0	0.0
県支出金	1,443,093,000	1,443,092,399	1,443,092,399	0	0	100.0	70.1
財産収入	129,000	129,036	129,036	0	0	100.0	0.0
繰入金	250,655,000	250,632,097	250,632,097	0	0	100.0	12.2
繰越金	8,733,000	8,732,904	8,732,904	0	0	100.0	0.4
諸収入	3,286,000	3,368,926	3,368,926	0	0	100.0	0.2
合計	2,050,524,000	2,089,892,398	2,057,688,926	2,952,114	29,251,358	98.5	100.0

## 〔 歳入財源別比較表 〕

(単位：円・%)

款	R 6 年度		R 5 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A - B)	増減率
国民健康保険税	350,655,164	17.1	326,374,691	15.1	24,280,473	7.4
使用料及び手数料	262,400	0.0	267,028	0.0	△ 4,628	△ 1.7
国庫支出金	816,000	0.0	47,000	0.0	769,000	1,636.2
県支出金	1,443,092,399	70.1	1,557,635,685	71.8	△ 114,543,286	△ 7.4
財産収入	129,036	0.0	60,466	0.0	68,570	113.4
繰入金	250,632,097	12.2	256,003,184	11.8	△ 5,371,087	△ 2.1
繰越金	8,732,904	0.4	26,350,915	1.2	△ 17,618,011	△ 66.9
諸収入	3,368,926	0.2	2,158,026	0.1	1,210,900	56.1
合計	2,057,688,926	100.0	2,168,896,995	100.0	△ 111,208,069	△ 5.1

国民健康保険税をみると、収入済額は350,655,164円で、前年度と比較すると24,280,473円(7.4%)増加している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して102.1%、調定額に対して91.6%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.6ポイント、対調定額で1.7ポイントいずれも上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して24.9%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

収入未済額29,251,358円は、全て国民健康保険税である。収入未済額を前年度と比較すると4,057,678円(12.2%)減少している。収入未済額のうち滞納繰越分は78.4%を占めている。

なお、不納欠損額2,952,114円は、国民健康保険税の滞納繰越分である。不能欠損額を前年度と比較すると295,530円(9.1%)減少しているが、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等で、適正に処理されている。

## 〔 国民健康保険税の収入状況 〕

(単位：円・%)

区分	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
予算現額	343,580,000	321,431,000	22,149,000	6.9
調定額	382,858,636	362,931,371	19,927,265	5.5
収入済額	350,655,164	326,374,691	24,280,473	7.4
収入率(対予算)	102.1	101.5	0.6	—
収入率(対調定)	91.6	89.9	1.7	—
不納欠損額	2,952,114	3,247,644	△ 295,530	△ 9.1
収入未済額	29,251,358	33,309,036	△ 4,057,678	△ 12.2

※収入率の前年度比較の単位は、ポイント

## 〔 国民健康保険税の内訳 〕

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度課税分	348,404,900	342,086,286	0	6,318,614	98.2
滞納繰越分	34,453,736	8,568,878	2,952,114	22,932,744	24.9
合計	382,858,636	350,655,164	2,952,114	29,251,358	91.6

## 〔 不 納 欠 損 処 分 状 況 〕

(単位：円・人)

区分 税目	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康 保険税	9	1,491,223	1	177,100	1	66,000	18	1,217,791	0	0
区分 税目	賦課異議		行政不信		年金生活		その他		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康 保険税	0	0	0	0	0	0	0	0	29	2,952,114

(資料：税務課)

## ウ 歳出

支出済額は2,009,694,415円で、予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費1,393,531,237円、国民健康保険事業費納付金481,686,003円である。

支出済額を前年度と比較すると150,469,676円(7.0%)減少している。この主な要因は、保険給付費が114,719,408円減少したこと等である。

不用額40,829,585円の主なものは、予備費40,783,000円である。

## 〔 支 出 額 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,050,524,000	2,009,694,415	0	40,829,585	98.0
R 5	2,163,913,000	2,160,164,091	0	3,748,909	99.8
増減	△ 113,389,000	△ 150,469,676	0	37,080,676	△ 1.8

## 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6 年度		R 5 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
総 務 費	81,762,540	4.1	78,797,430	3.6	2,965,110	3.8
保 険 給 付 費	1,393,531,237	69.3	1,508,250,645	69.8	△ 114,719,408	△ 7.6
国民健康保険 事業費納付金	481,686,003	24.0	512,996,640	23.8	△ 31,310,637	△ 6.1
共同事業拠出金	0	—	59	0.0	△ 59	皆減
保 健 事 業 費	35,291,049	1.8	28,627,013	1.3	6,664,036	23.3
基 金 積 立 金	4,367,000	0.2	13,176,000	0.6	△ 8,809,000	△ 66.9
諸 支 出 金	13,056,586	0.6	18,316,304	0.9	△ 5,259,718	△ 28.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,009,694,415	100.0	2,160,164,091	100.0	△ 150,469,676	△ 7.0

(参考)

①保険給付の状況は、次の表のとおりである。

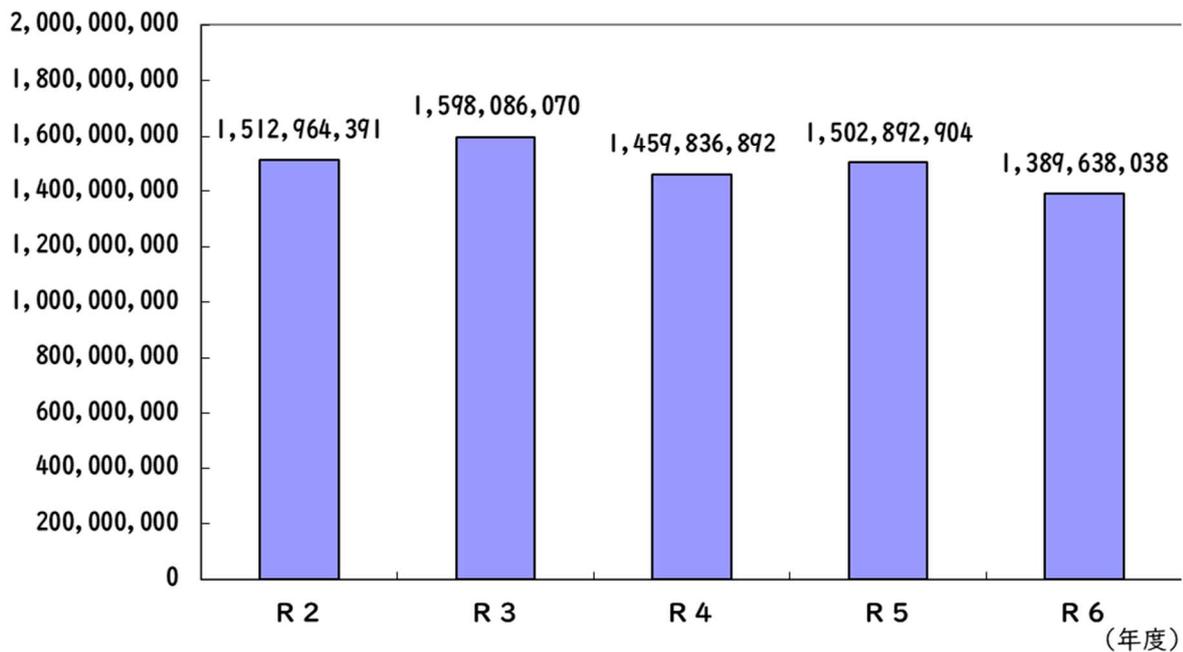
〔 保険給付費の項別支出状況 〕

(単位：円・%)

項	R 6年度	R 5年度	R 4年度	対前年度比	
				R 6/R 5	R 5/R 4
療養諸費	1,175,436,397	1,267,424,984	1,244,427,489	92.7	101.8
高額療養費	214,201,641	235,467,920	215,409,403	91.0	109.3
移送費	0	0	0	—	—
出産育児諸費	3,153,199	4,757,741	3,361,680	66.3	141.5
葬祭諸費	740,000	600,000	760,000	123.3	78.9
傷病手当金	0	0	122,156	—	—
合計	1,393,531,237	1,508,250,645	1,464,080,728	92.4	103.0

医療給付費の推移

(円)



※医療給付費は療養諸費と高額療養費の合計である。

②保険給付の推移は、次の表のとおりである。

〔 保 険 給 付 の 推 移 〕

(単位：円・件)

年度	件数	費用額	1件当たり 費用額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他法負担分負担額	
				負担額	1世帯当たり	1人当たり	負担額	1世帯当たり	1人当たり	他法優先	国保優先
R 4	54,404	1,691,476,685	31,091	1,240,235,403	458,497	305,703	414,574,713	153,262	102,188	0	36,666,569
R 5	51,295	1,728,446,112	33,696	1,264,278,379	490,981	335,263	432,099,947	167,805	114,584	0	32,067,786
R 6	47,948	1,601,761,903	33,406	1,172,067,199	483,327	336,221	404,480,845	166,796	116,030	0	25,213,859

(資料：健康保険課)

〔 そ の 他 の 保 険 給 付 〕

(単位：円・件)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	1人当たり 給付費	件数	給付費	1人当たり 給付費	件数	給付費	1人当たり 給付費
R 4	0	0	0	1	362,086	362,086	38	760,000	20,000
				1	57,914	57,914			
				1	346,945	346,945			
				1	73,055	73,055			
				6	2,520,000	420,000			
R 5	0	0	0	1	408,000	408,000	30	600,000	20,000
				1	397,556	397,556			
				1	102,444	102,444			
				1	476,884	476,884			
				1	23,116	23,116			
				1	500,000	500,000			
				1	459,904	459,904			
				1	40,096	40,096			
				1	466,884	466,884			
				1	33,116	33,116			
				1	474,765	474,765			
				1	25,235	25,235			
				1	474,214	474,214			
R 6	0	0	0	1	126,153	126,153	37	740,000	20,000
				1	25,786	25,786			
				1	299,710	299,710			
				1	200,290	200,290			
				1	461,784	461,784			
				1	38,216	38,216			
				1	476,184	476,184			
				1	23,816	23,816			
				1	83,730	83,730			
				1	416,270	416,270			
				1	500,000	500,000			
1	459,840	459,840							
1	40,160	40,160							

(資料：健康保険課)

③国民健康保険事業における概要は、次の表のとおりである。

〔 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調べ 〕

区分		令和6年度	令和5年度	増減
加入世帯数 (年間平均)	世帯	2,535	2,664	△ 129
被保険者数 (年間平均)	人	3,684	3,943	△ 259
1世帯当たり 保険税現年度調定額	円	151,012	136,219	14,793
被保険者1人当たり 保険税現年度調定額	円	103,913	92,033	11,880
給付件数	件	47,948	51,295	△ 3,347
年間1人当たり 給付件数	件	13.02	13.01	0.01
被保険者1人当たり 医療費費用額	円	434,789	438,358	△ 3,569
保険税の医療費 費用額に対する割合	%	23.90	21.00	2.90

(資料：事業年報)

### (3) 交通災害共済事業特別会計

#### ア 決算の概要

当年度は、当初予算額1,265,000円に補正予算において458,000円を増額し、予算現額は1,723,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入1,723,302円、歳出867,864円で、差引額（形式収支）及び実質収支額は855,438円の黒字となっている。

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R 6	1,723,000	1,723,302	867,864	855,438	0	855,438	100.0	50.4
R 5	2,105,000	2,104,299	1,641,582	462,717	0	462,717	100.0	78.0
増減	△ 382,000	△ 380,997	△ 773,718	392,721	0	392,721	0.0	△ 27.6

#### イ 歳入

収入済額は1,723,302円で、予算現額に対し302円の増となっており、収入率は100.0％である。

また、調定額に対する収入率は100.0％で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、共済会費収入1,239,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、380,997円（18.1％）減少している。この主な要因は、繰越金が446,879円減少したことである。

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	1,723,000	1,723,302	1,723,302	0	0	302	100.0	100.0
R 5	2,105,000	2,104,299	2,104,299	0	0	△ 701	100.0	100.0
増減	△ 382,000	△ 380,997	△ 380,997	0	0	1,003	0.0	0.0

なお、款別の収入状況及び財源別比較は、次の表のとおりである。

〔 款 別 収 入 状 況 〕

（単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	1,239,000	1,239,000	1,239,000	0	0	100.0	71.9
財産収入	21,000	21,585	21,585	0	0	100.0	1.3
繰越金	463,000	462,717	462,717	0	0	100.0	26.8
合計	1,723,000	1,723,302	1,723,302	0	0	100.0	100.0

〔 歳 入 財 源 別 比 較 表 〕

（単位：円・％）

款	R 6 年度		R 5 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A - B)	増減率
共済会費収入	1,239,000	71.9	1,194,000	56.8	45,000	3.8
財産収入	21,585	1.3	703	0.0	20,882	2,970.4
繰越金	462,717	26.8	909,596	43.2	△ 446,879	△ 49.1
合計	1,723,302	100.0	2,104,299	100.0	△ 380,997	△ 18.1

## ウ 歳出

支出済額は867,864円で、予算現額に対する執行率は50.4%となっている。

支出済額は、全額が事業費である。

支出済額を前年度と比較すると773,718円（47.1%）減少している。この主な要因は、基金積立金が皆減したこと等である。

なお、当年度は交通災害共済見舞金として、84,300円を支出している。

### 〔 支 出 額 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,723,000	867,864	0	855,136	50.4
R 5	2,105,000	1,641,582	0	463,418	78.0
増減	△ 382,000	△ 773,718	0	391,718	△ 27.6

### 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
事業費	867,864	100.0	641,582	39.1	226,282	35.3
基金積立金	0	—	1,000,000	60.9	△ 1,000,000	皆減
公債費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	867,864	100.0	1,641,582	100.0	△ 773,718	△ 47.1

(参考)

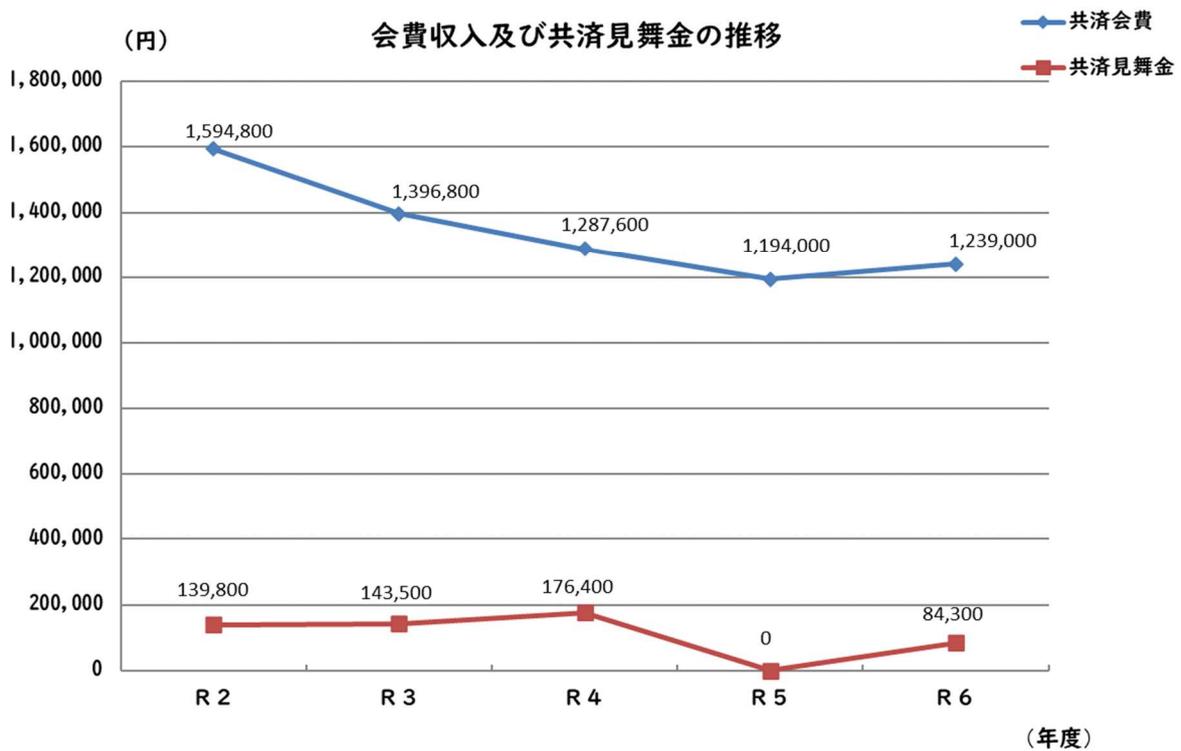
○会員数及び共済見舞金の支給状況は、次の表のとおりである。

〔 会 員 数 及 び 共 済 見 舞 金 の 支 給 状 況 〕

(単位：人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員	特別会員	特別会員	
R 2	6,462	1,594,800	0	4	139,800	一般会員	5,599	特別会員	863
R 3	6,118	1,396,800	0	2	143,500	一般会員	5,292	特別会員	826
R 4	5,449	1,287,600	0	4	176,400	一般会員	4,685	特別会員	764
R 5	5,068	1,194,000	0	0	0	一般会員	4,340	特別会員	728
R 6	4,912	1,239,000	0	1	84,300	一般会員	4,221	特別会員	691
増減	△ 156	45,000	0	1	84,300	一般会員	△ 119	特別会員	△ 37

(資料：市民生活課)



#### (4) 地方卸売市場特別会計

##### ア 決算の概要

当年度は、当初予算額452,000円に補正予算において2,449,000円を増額し、予算現額は2,901,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入2,860,285円、歳出2,824,842円で、差引額(形式収支)及び実質収支額は35,443円の黒字となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R 6	2,901,000	2,860,285	2,824,842	35,443	0	35,443	98.6	97.4
R 5	569,000	3,790,342	3,679,068	111,274	0	111,274	666.1	646.6
増減	2,332,000	△ 930,057	△ 854,226	△ 75,831	0	△ 75,831	△ 567.5	△ 549.2

##### イ 歳入

収入済額は2,860,285円で、予算現額に対し40,715円の減となっており、収入率は98.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、使用料2,730,338円である。

収入済額を前年度と比較すると、930,057円(24.5%)減少している。この主な要因は、繰入金が3,245,000円減少したこと等である。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	2,901,000	2,860,285	2,860,285	0	0	△ 40,715	98.6	100.0
R 5	569,000	3,790,342	3,790,342	0	0	3,221,342	666.1	100.0
増減	2,332,000	△ 930,057	△ 930,057	0	0	△ 3,262,057	△ 567.5	0.0

なお、款別の収入状況及び財源別比較は、次の表のとおりである。

( 款 別 収 入 状 況 )

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対調定)	構成比
使用料及び手数料	2,771,000	2,730,338	2,730,338	0	0	100.0	95.5
財産収入	1,000	673	673	0	0	100.0	0.0
繰越金	111,000	111,274	111,274	0	0	100.0	3.9
繰入金	0	0	0	0	0	—	—
諸収入	18,000	18,000	18,000	0	0	100.0	0.6
合計	2,901,000	2,860,285	2,860,285	0	0	100.0	100.0

( 歳 入 財 源 別 比 較 表 )

(単位:円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	2,730,338	95.5	434,123	11.5	2,296,215	528.9
財産収入	673	0.0	75	0.0	598	797.3
繰越金	111,274	3.9	111,144	2.9	130	0.1
繰入金	0	—	3,245,000	85.6	△ 3,245,000	皆減
諸収入	18,000	0.6	0	—	18,000	皆増
合計	2,860,285	100.0	3,790,342	100.0	△ 930,057	△ 24.5

## ウ 歳出

支出済額は2,824,842円で、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。

支出済額は、全額が総務費である。

支出済額を前年度と比較すると854,226円（23.2%）減少している。この主な要因は、総務費の一般管理費の備品購入費が皆減したこと等である。

不用額76,158円の主なものは、需用費60,240円である。

### 〔 支 出 額 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,901,000	2,824,842	0	76,158	97.4
R 5	3,814,000	3,679,068	0	134,932	96.5
増減	△ 913,000	△ 854,226	0	△ 58,774	0.9

### 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
総 務 費	2,824,842	100.0	3,679,068	100.0	△ 854,226	△ 23.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,824,842	100.0	3,679,068	100.0	△ 854,226	△ 23.2

## (5) 介護保険特別会計

### ア 決算の概要

当年度は、当初予算額2,360,000,000円に補正予算において89,479,000円を減額し、予算現額は2,270,521,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入2,271,072,110円、歳出2,133,940,073円で、差引額（形式収支）及び実質収支額は137,132,037円の黒字となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R 6	2,270,521,000	2,271,072,110	2,133,940,073	137,132,037	0	137,132,037	100.0	94.0
R 5	2,237,359,000	2,238,039,328	2,124,715,155	113,324,173	0	113,324,173	100.0	95.0
増減	33,162,000	33,032,782	9,224,918	23,807,864	0	23,807,864	0.0	△ 1.0

### イ 歳入

収入済額は2,271,072,110円で、予算現額に対し551,110円の増となっており、収入率は100.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.9%で、これを前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、国庫支出金588,148,828円、支払基金交付金538,597,000円、繰入金384,180,391円、介護保険料368,603,391円である。

収入済額を前年度と比較すると、33,032,782円（1.5%）増加している。この主な要因は、繰越金が71,559,271円増加したこと等である。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	2,270,521,000	2,273,892,255	2,271,072,110	506,900	2,313,245	551,110	100.0	99.9
R 5	2,237,359,000	2,242,242,798	2,238,039,328	1,144,134	3,059,336	680,328	100.0	99.8
増減	33,162,000	31,649,457	33,032,782	△ 637,234	△ 746,091	△ 129,218	0.0	0.1

なお、款別の収入状況及び財源別比較は、次の表のとおりである。

#### 〔 款 別 収 入 状 況 〕

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	368,066,000	371,423,536	368,603,391	506,900	2,313,245	99.2	16.2
使用料及び手数料	49,000	56,200	56,200	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	588,147,000	588,148,828	588,148,828	0	0	100.0	25.9
支払基金交付金	538,597,000	538,597,000	538,597,000	0	0	100.0	23.7
県支出金	276,167,000	276,168,434	276,168,434	0	0	100.0	12.2
財産収入	805,000	805,354	805,354	0	0	100.0	0.0
繰入金	384,184,000	384,180,391	384,180,391	0	0	100.0	16.9
繰越金	113,324,000	113,324,173	113,324,173	0	0	100.0	5.0
諸収入	1,182,000	1,188,339	1,188,339	0	0	100.0	0.1
合計	2,270,521,000	2,273,892,255	2,271,072,110	506,900	2,313,245	99.9	100.0

## 〔 歳入財源別比較表 〕

(単位：円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A - B)	増減率
介護保険料	368,603,391	16.2	341,951,809	15.3	26,651,582	7.8
使用料及び手数料	56,200	0.0	51,600	0.0	4,600	8.9
国庫支出金	588,148,828	25.9	601,181,522	26.9	△ 13,032,694	△ 2.2
支払基金交付金	538,597,000	23.7	552,152,000	24.7	△ 13,555,000	△ 2.5
県支出金	276,168,434	12.2	300,600,279	13.4	△ 24,431,845	△ 8.1
財産収入	805,354	0.0	13,446	0.0	791,908	5,889.5
繰入金	384,180,391	16.9	399,320,000	17.8	△ 15,139,609	△ 3.8
繰越金	113,324,173	5.0	41,764,902	1.9	71,559,271	171.3
諸収入	1,188,339	0.1	1,003,770	0.0	184,569	18.4
合計	2,271,072,110	100.0	2,238,039,328	100.0	33,032,782	1.5

介護保険料をみると、収入済額は368,603,391円で、前年度と比較すると26,651,582円(7.8%)増加している。

介護保険料の収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.2%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.1ポイント低下し、対調定額で0.4ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して28.4%で、前年度と比較すると8.1ポイント上昇している。

収入未済額2,313,245円は、全て介護保険料である。収入未済額を前年度と比較すると746,091円(24.4%)減少している。収入未済額のうち滞納繰越分は80.6%を占めている。

なお、不納欠損額506,900円は、介護保険料の第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。不能欠損額を前年度と比較すると637,234円(55.7%)減少しているが、介護保険法第200条の規定により徴収権が消滅したもの等で、適正に処理されている。

## 〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位：円・%)

区分	R 6年度	R 5年度	前年度比較	
			金額	増減率
予算現額	368,066,000	341,284,000	26,782,000	7.8
調定額	371,423,536	346,155,279	25,268,257	7.3
収入済額	368,603,391	341,951,809	26,651,582	7.8
収入率(対予算)	100.1	100.2	△ 0.1	-
収入率(対調定)	99.2	98.8	0.4	-
不納欠損額	506,900	1,144,134	△ 637,234	△ 55.7
収入未済額	2,313,245	3,059,336	△ 746,091	△ 24.4

※収入率の前年度比較の単位は、ポイント

## 〔 介護保険料の内訳 〕

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	368,110,300	367,662,375	0	447,925	99.9
滞納繰越分	3,313,236	941,016	506,900	1,865,320	28.4
合計	371,423,536	368,603,391	506,900	2,313,245	99.2

## ウ 歳出

支出済額は2,133,940,073円で、予算現額に対する執行率は94.0%となっている。  
支出済額の主なものは、保険給付費1,809,718,624円、地域支援事業費117,182,578円である。

支出済額を前年度と比較すると9,224,918円(0.4%)増加している。この主な要因は、諸支出金が56,479,677円増加したこと等である。

不用額136,580,927円の主なものは、予備費136,492,000円である。

### 〔 支 出 額 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,270,521,000	2,133,940,073	0	136,580,927	94.0
R 5	2,237,359,000	2,124,715,155	0	112,643,845	95.0
増減	33,162,000	9,224,918	0	23,937,082	△ 1.0

### 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
総 務 費	107,138,567	5.0	107,033,412	5.0	105,155	0.1
保 険 給 付 費	1,809,718,624	84.8	1,839,886,231	86.6	△ 30,167,607	△ 1.6
地 域 支 援 事 業 費	117,182,578	5.5	128,323,885	6.1	△ 11,141,307	△ 8.7
基 金 積 立 金	14,832,000	0.7	20,883,000	1.0	△ 6,051,000	△ 29.0
公 債 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	85,068,304	4.0	28,588,627	1.3	56,479,677	197.6
合 計	2,133,940,073	100.0	2,124,715,155	100.0	9,224,918	0.4

## (6) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の概要

当年度は、当初予算額290,000,000円に補正予算において33,169,000円を増額し、予算現額は323,169,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入320,467,923円、歳出319,026,856円で、差引額（形式収支）及び実質収支額は1,441,067円の黒字となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R 6	323,169,000	320,467,923	319,026,856	1,441,067	0	1,441,067	99.2	98.7
R 5	280,961,000	280,548,872	279,777,459	771,413	0	771,413	99.9	99.6
増減	42,208,000	39,919,051	39,249,397	669,654	0	669,654	△ 0.7	△ 0.9

### イ 歳入

収入済額は320,467,923円で、予算現額に対し2,701,077円の減となっており、収入率は99.2%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、これを前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料196,827,600円、繰入金118,493,153円である。

収入済額を前年度と比較すると、39,919,051円(14.2%)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が34,762,350円増加したこと等である。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R 6	323,169,000	321,797,773	320,467,923	127,800	1,202,050	△ 2,701,077	99.2	99.6
R 5	280,961,000	281,235,371	280,548,872	33,049	653,450	△ 412,128	99.9	99.8
増減	42,208,000	40,562,402	39,919,051	94,751	548,600	△ 2,288,949	△ 0.7	△ 0.2

なお、款別の収入状況及び財源別比較は、次の表のとおりである。

( 款 別 収 入 状 況 )

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	196,656,000	198,157,450	196,827,600	127,800	1,202,050	99.3	61.4
使用料及び手数料	34,000	37,200	37,200	0	0	100.0	0.0
繰入金	121,376,000	118,493,153	118,493,153	0	0	100.0	37.0
繰越金	772,000	771,413	771,413	0	0	100.0	0.2
諸収入	4,331,000	4,338,557	4,338,557	0	0	100.0	1.4
合計	323,169,000	321,797,773	320,467,923	127,800	1,202,050	99.6	100.0

## 〔 歳 入 財 源 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6 年度		R 5 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A - B)	増減率
後期高齢者医療保険料	196,827,600	61.4	162,065,250	57.8	34,762,350	21.4
使用料及び手数料	37,200	0.0	35,000	0.0	2,200	6.3
繰 入 金	118,493,153	37.0	113,199,515	40.3	5,293,638	4.7
繰 越 金	771,413	0.2	1,160,665	0.4	△ 389,252	△ 33.5
諸 収 入	4,338,557	1.4	4,088,442	1.5	250,115	6.1
合 計	320,467,923	100.0	280,548,872	100.0	39,919,051	14.2

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は196,827,600円で、前年度と比較すると34,762,350円(21.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.3%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.1ポイント上昇し、対調定額で0.3ポイント減少している。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して13.7%で、前年度と比較すると62.3ポイント低下している。

収入未済額1,202,050円は、全て後期高齢者医療保険料である。収入未済額を前年度と比較すると548,600円(84.0%)増加している。収入未済額のうち滞納繰越分は51.4%を占めている。

なお、不納欠損額127,800円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。不能欠損額を前年度と比較すると94,751円(286.7%)増加しているが、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により徴収権が消滅したもの等で、適正に処理されている。

## 〔 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況 〕

(単位：円・%)

区 分	R 6 年度	R 5 年度	前年度比較	
			金額	増減率
予 算 現 額	196,656,000	161,999,000	34,657,000	21.4
調 定 額	198,157,450	162,751,749	35,405,701	21.8
収 入 済 額	196,827,600	162,065,250	34,762,350	21.4
収入率(対予算)	100.1	100.0	0.1	—
収入率(対調定)	99.3	99.6	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	127,800	33,049	94,751	286.7
収 入 未 済 額	1,202,050	653,450	548,600	84.0

※収入率の前年度比較の単位は、ポイント

## 〔 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 内 訳 〕

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	197,292,800	196,709,000	0	583,800	99.7
滞 納 繰 越 分	864,650	118,600	127,800	618,250	13.7
合 計	198,157,450	196,827,600	127,800	1,202,050	99.3

## ウ 歳出

支出済額は319,026,856円で、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金288,976,400円、保健事業費17,650,447円である。

支出済額を前年度と比較すると39,249,397円（14.0%）増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が36,977,000円増加したこと等である。

不用額4,142,144円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,604,600円、予備費1,515,000円である。

### 〔 支 出 額 比 較 表 〕

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
R 6	323,169,000	319,026,856	0	4,142,144	98.7
R 5	280,961,000	279,777,459	0	1,183,541	99.6
増減	42,208,000	39,249,397	0	2,958,603	△ 0.9

### 〔 歳 出 款 別 比 較 表 〕

(単位：円・%)

款	R 6年度		R 5年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (A - B)	増減率
総 務 費	11,729,332	3.7	10,722,016	3.8	1,007,316	9.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	288,976,400	90.6	251,999,400	90.1	36,977,000	14.7
保 健 事 業 費	17,650,447	5.5	16,452,449	5.9	1,197,998	7.3
諸 支 出 金	670,677	0.2	603,594	0.2	67,083	11.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	319,026,856	100.0	279,777,459	100.0	39,249,397	14.0

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

#### (1) 公有財産

当年度末（令和7年3月31日）における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

〔 公 有 財 産 の 現 在 高 〕

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
土 地 及 び 建 物	土 地	一 般 会 計	m <sup>2</sup>	7,788,981.13	3,073.14	7,792,054.27
		地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	m <sup>2</sup>	3,467.00	0.00	3,467.00
		計	m <sup>2</sup>	7,792,448.13	3,073.14	7,795,521.27
	建 物	一 般 会 計	m <sup>2</sup>	128,433.82	517.15	128,950.97
		地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	m <sup>2</sup>	793.00	0.00	793.00
		計	m <sup>2</sup>	129,226.82	517.15	129,743.97
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	7,948,300	△ 30,800	7,917,500	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m <sup>3</sup>	241,150	1,426	242,576	
動 産	船 隻	隻		3	0	3
		総トン		1	0	1
	浮 橋	個		4	0	4
無 体 財 産 権	商 標 権	件		1	0	1
有 価 証 券	株 券	千円		45,834	0	45,834
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	千円		921,954	124,121	1,046,075

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

当年度末における土地の面積は7,795,521.27m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると3,073.14m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、国上地区へゴ自生群落の駐車場及びトイレの整備や現和地区の風本神社の駐車場及びシャワー付きトイレの整備のための土地取得や高等教育関連施設整備に係る土地の寄附によるものである。

##### (イ) 建物

当年度末における建物の延面積は129,743.97m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると517.15m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、高等教育関連施設整備に係る建物の取得等によるものである。

#### イ 山林

当年度末における山林の現在高は7,917,500m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると30,800m<sup>2</sup>減少している。また、立木の推定蓄積量は242,576m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,426m<sup>3</sup>増加している。

#### ウ 動産

当年度における増減はない。

#### エ 無体財産権

当年度における増減はない。

## オ 有価証券

当年度における増減はない。

## カ 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は1,046,075,000円で、前年度と比較すると124,121,000円増加している。

## (2) 物品

### ア 車両

当年度末における車両の現在高は59台で、前年度と比較すると小型特殊車両が1台増加している。

### イ 重要物品

当年度末における重要物品の現在高は282点で、前年度と比較すると19点減少している。

## (3) 債権

当年度末における債権の現在高は256,470,000円で、前年度と比較すると10,657,000円減少している。この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が21,646,000円減少したこと等である。

## (4) 基金

当年度末における基金の現在高は5,714,124,000円で、前年度と比較すると266,132,000円(4.9%)増加している。この主な要因は、財政調整基金が320,221,000円、再編交付金事業基金が123,033,000円それぞれ増加したこと等である。

なお、基金別の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

### 〔基金の現在高〕

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中の増減高			令和6年度末 基金総額
		増	減	差引額	
財政調整基金	1,193,209	1,100,375	780,154	320,221	1,513,430
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨学基金	15,300	0	0	0	15,300
公共施設建設基金	470,083	75	0	75	470,158
退職手当等基金	6,321	1	0	1	6,322
減債基金	895,085	21,114	44,409	△23,295	871,790
ふるさと応援寄附基金	322,480	197,586	357,429	△159,843	162,637
地域振興基金	0	0	0	0	0
地域福祉基金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,035	1	0	1	10,036
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,440	18	0	18	44,458
学校教育施設整備基金	25,029	593	0	593	25,622
森林環境譲与税基金	23,758	816	0	816	24,574
都市計画事業基金	89,857	23,496	0	23,496	113,353
再編交付金事業基金	1,969,360	323,125	200,092	123,033	2,092,393
公共施設維持管理基金	9,945	0	0	0	9,945
国民健康保険基金	180,406	4,367	42,000	△37,633	142,773
交通災害共済基金	35,000	1,000	0	1,000	36,000
地方卸売市場基金	498	2,817	0	2,817	3,315
介護保険基金	142,025	114,832	100,000	14,832	156,857
合計	5,447,992	1,790,216	1,524,084	266,132	5,714,124



## 令和6年度 西之表市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の基準

この審査は、西之表市監査基準に基づいて実施した。

### 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査（基金の運用状況審査）

### 第3 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 第4 審査の着眼点

審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

### 第5 審査の主な実施内容

西之表市監査基準に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿その他証書類との照合及び確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

### 第6 審査の実施場所及び日程

#### 1 実施場所

監査委員室

#### 2 実施日程

令和7年7月10日から同年8月26日まで

### 第7 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の設置目的に従って適正に管理されているものと認められた。

なお、過去3か年の運用をみると、運用額が僅少であり、回転率が低率で推移していることから、基金のあり方や基金額について検討されたい。

### 第8 基金の運用状況

当年度の運用利息は3,160円となっており、西之表市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

貸付件数は前年度に引き続き0件で、貸付金の運用額も0円、基金の回転率も0回となっている。

なお、過去3か年の運用状況は、次の表のとおりである。

〔国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況〕

（単位：円・回）

年 度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	返 済 金	
R 6 年 度	6,000,000	0	0	0.00
R 5 年 度	6,000,000	0	0	0.00
R 4 年 度	6,000,000	84,480	84,480	0.01

※回転率＝返済金÷基金額



## むすび

令和6年度の決算は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入19,501,670,195円、歳出18,869,704,393円となっており、前年度と比較すると、歳入で386,664,303円(2.0%)、歳出で489,873,125円(2.7%)それぞれ増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は631,965,802円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は590,639,802円の黒字となっている。

このうち、一般会計については、歳入14,847,857,649円、歳出14,403,350,343円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は444,507,306円の黒字となっている。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は403,181,306円の黒字、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は175,927,837円の赤字となっている。

歳入については、前年度と比較すると426,231,593円(3.0%)増加している。これは、公営住宅整備事業等による市債の増、産地生産基盤パワーアップ事業等による県支出金の増、財政調整基金や再編交付金事業基金等からの繰入金の増などによるものである。

市税の収入状況については、現年度課税分の収入率は前年度と比較すると0.1ポイント上昇して99.6%、滞納繰越分の収入率は前年度と比較すると3.7ポイント上昇して22.9%となっている。市税全体の収入率は、前年度と比較すると0.2ポイント上昇して98.3%となっており、高い収入率を維持している。

歳出については、前年度と比較すると593,496,430円(4.3%)増加している。これは、再編交付金や各種補助事業等を活用した普通建設事業費の増などによるものである。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は、前年度と比較すると120,996,570円増加(20.4%)増加して715,098,657円となっており、執行率は0.8ポイント減少して89.8%となっている。不用額が多いのは、総務費、衛生費、農林水産業費及び土木費であり、款別の執行率が一般会計の執行率(89.8%)を下回ったのは、農林水産業費(84.2%)、土木費(67.6%)、消防費(81.9%)及び災害復旧費(67.5%)である。

一方、5つの特別会計の総決算については、歳入4,653,812,546円、歳出4,466,354,050円で、前年度と比較すると、歳入で39,567,290円(0.8%)、歳出で103,623,305円(2.3%)それぞれ減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は187,458,496円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も同額の187,458,496円の黒字となっている。

なお、5つの特別会計は全て黒字決算となっている。

次に、普通会計決算における財政指標をみると、財政力指数は0.29で前年度と比較すると0.02ポイント上昇している。

しかし、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から5.0ポイント悪化し、89.5%となっている。この数値は、普通地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税及び地方消費税交付金といった依存財源等により大きく影響されるものであるとのことであるが、数値上は財政の硬直化が進んだことがうかがえる。

また、実質公債費比率は8.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しており、ここ数年は改善傾向にある。

次に基金の運用状況について、国民健康保険高額療養資金貸付基金については、過去3か年の運用をみると、運用額が僅少であり、回転率が低率で推移していることから、今後の基金のあり方や基金額について検討されるよう要望する。

最後に、令和6年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を踏まえ、以下の点については、改めて留意していただきたい。

1点目は、歳入確保の取組についてである。

市税の収入率は98.3%で、毎年度、向上しており、物価高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしている状況において、担当課の取組を高く評価するものであり、今後ともこの高い水準を維持していくことを期待している。

一方、税外収入については、収入未済額が前年度から増加しているものがある。負担の公平性や行政の信頼性確保の観点からも、収入未済の未然防止や滞納初期での対応など引き続き適正な債権管理を行い、収入未済額を縮減するよう努めていただきたい。

2点目は、事務事業の見直しについてである。

再編交付金を活用した事業等の増加により予算や決算規模が例年に比べ大きくなっており、当初予算編成における財政調整基金の取り崩しも増加傾向にある。

再編交付金を活用することにより、これまで取り組むことができなかった事業に取り組んでいることは評価するものの、少子高齢化により将来的に社会保障費の増大が見込まれるほか、鴨女町団地集約・建替事業や多世代交流施設の整備など、公共施設の維持管理等に要する費用の増加は避けられないことから、現時点では問題ないとしても、将来的には、本市の財政状況は厳しさを増していくことが予想される。

また、事業は増える一方、職員数は現状のままであり、職員の時間外勤務の状況等をもっても、部署によっては職員への負荷が大きくなっている状況がうかがえる。

このような状況を踏まえ、事務事業の振り返りにおいて、その効果や優先度を改めて検証し、見直しを行い、事務事業の「選択と集中」により市民にとって真に必要な事業を実施し、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応できる持続可能な行財政運営に引き続き努められたい。

以上、令和6年度決算審査を踏まえた留意事項を述べてきたところであるが、物価高騰や働き手不足等により本市を取り巻く状況は年々厳しさを増していくものと予想される。

このような中、市民の幸福実現のために日々努力されている職員の取組は評価するところであり、引き続き市民ニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、本市が有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の最適化を図り、本市が目指す「人・自然・文化－島の宝が育つまち」が実現されることを期待している。

